

デジタル人材のニーズ調査結果について

(デジタル分野の訓練効果の検証及び就職率等の向上のための取組)

1 令和 6 年度公的職業訓練効果検証ワーキンググループ「デザイン分野」の分析

(1) 令和 6 年度のワーキンググループにおいて、全国的に就職率が低いとされるデジタル分野（Web デザイン分野）を効果検証のテーマとし、訓練修了者へのアンケート調査（319 名送付、101 名回収）を実施し、その後、訓練実施機関及び企業等のヒアリングを行った。

(2) 検証・分析を進める中で、基礎的なデジタルスキルを習得したものの、業界情報や実務経験等の不足等により訓練関連分野への就職が叶わない者が多数散見されることがわかった。

- ・「Web 関連以外の就職者」が約 7 割
- ・「業界情報」を必要とする者が約 4 割
- ・求人応募不調理由「スキル経験不足」が 3 割

(3) 検証・分析結果及び今後の取組として求められること（以下①～④）について、6 年度第 1 回協議会（11/13 開催）に報告。

委員からも、デジタル分野（デザイン分野）の訓練修了者が訓練関連職種へ就職するためには、中小企業を始めとする企業の人材ニーズをより詳細に把握する必要があるのではないかとのご意見があった。

(今後の取組の方向性)

- ① 企業が求める人材ニーズや業界情報を収集し、それらを訓練カリキュラムに反映させること
- ② 訓練受講者に対して、業界情報や企業が求める人材ニーズ（知識・スキル等）を具体的に示すことにより、目標の明確化、スキル習得の意識喚起を図ること
- ③ 収集した情報を踏まえハローワークにおける職業訓練の受講あっせん等に活用すること
- ④ 訓練修了者を対象とする求人確保に一層取り組む必要があること

2 デジタル人材のニーズ調査の実施（調査期間：令和 7 年 1 月 29 日～2 月 13 日）

(1) デジタル人材のニーズ調査

ワーキンググループでの検証・分析結果及び協議会委員のご意見を踏まえ、企業の人材ニーズや求める具体的なスキルを把握するための「デジタル人材のニーズ調査」を実施した。

(2) 調査内容

(調査項目) 独立行政法人情報処理推進機構の DX 関連の調査を参考にするとともに、愛知県及び JEED の意見を踏まえ設定。

(調査対象) 過去に人材開発支援助成金を申請した 741 社

(調査方法) WEB によるアンケート方式により、調査期間を令和 7 年 1 月 29 日から 2 月 13 日として実施したところ、143 社からの回答があった。

(回答率 19.3%)

(3) DX 推進求人、職業訓練修了者歓迎求人の確保

企業に対して、ニーズ調査の依頼に併せ、実務経験やスキルが不足する者の活躍の機会を確保するために、以下の①及び②に取り組んでいることを伝え、求人提出を依頼した。

①「DX 推進求人」

ハローワークでは、デジタル分野に限らず、デジタル分野以外の職種でもデジタルの知見を活用できる求人を「DX 推進求人」として登録することができ、人材を確保する機会があること。

②「職業訓練修了者歓迎求人」

ハローワークでは、デジタル分野を始め職業訓練修了者を採用する機会があり、「職業訓練修了者歓迎求人」として求人登録することにより、訓練受講者へ優先的に求人情報が提供されること。

3 デジタル人材のニーズ調査結果の活用（今後の取組）

(1) 調査結果（速報）

別添のとおり

(2) 調査結果の活用（今後の取組）

調査結果については、訓練実施機関、訓練受講者、ハローワークと共有し、訓練カリキュラムの改善や受講者の目標の明確化、スキル習得意識の向上を図るとともに、ハローワークにおいては、職業訓練の適切な受講あっせん及び就職支援を強化することに活用する。

また、企業に対しては、デジタル化、DX 推進における人材育成や生産性向上の指針として活用できるよう提供していくこととする。

愛知労働局 デジタル人材のニーズ調査結果

調査の目的

- ①公的職業訓練におけるデジタル分野の拡充及び訓練受講者と企業とのマッチング促進
 - ②在職者訓練（愛知県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構実施）の活用促進
 - ③人材開発支援助成金（デジタル化を図るために訓練・研修等を実施する企業へ訓練経費、賃金助成）の活用促進
-
- ・企業が必要とするデジタル人材、その能力水準等を把握の上、上記①から③の取組への反映
 - ・企業が求める人材の育成、企業と求職者のマッチングの促進、人手不足の解消、業務効率化による生産性の向上を図り、地域産業の活性化につなげていくことを目的として実施

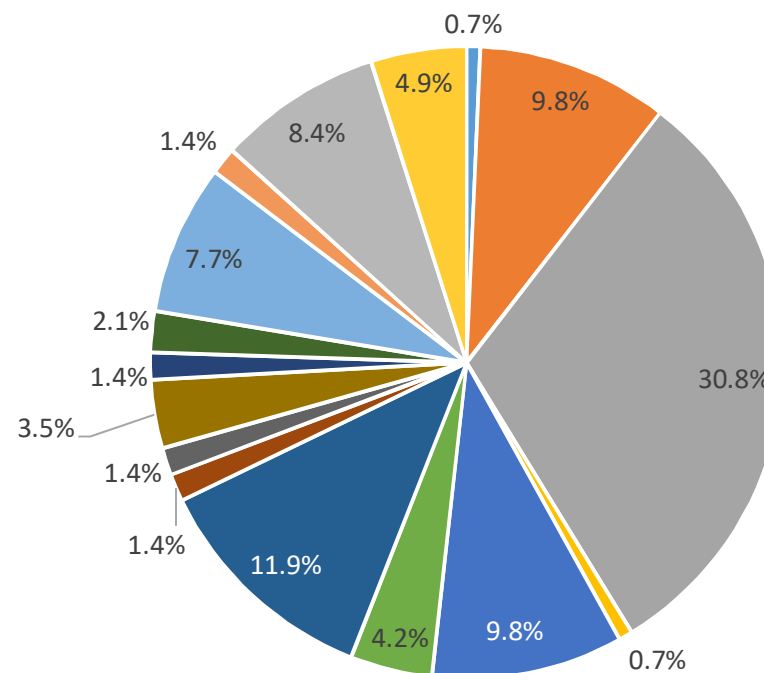
調査方法

- ・令和5年4月から令和6年9月までに人材開発支援助成金（事業展開等リスクリング支援コース）の計画書を提出した741事業所に対して、令和7年1月29日にアンケート用紙を郵送し、WEB上で回答を集計する方法により実施
- ・回答数143事業所（令和7年2月13日時点）

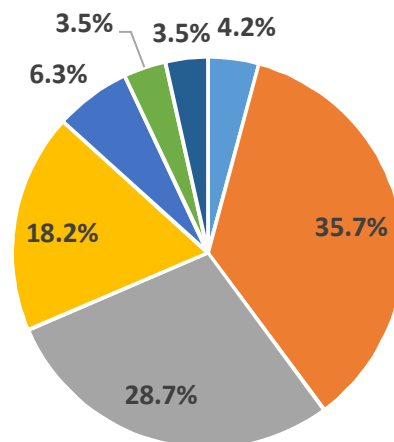
1-3 業種・企業規模（企業全体の従業員数）・所在地（地域）をお答えください。

回答数 143

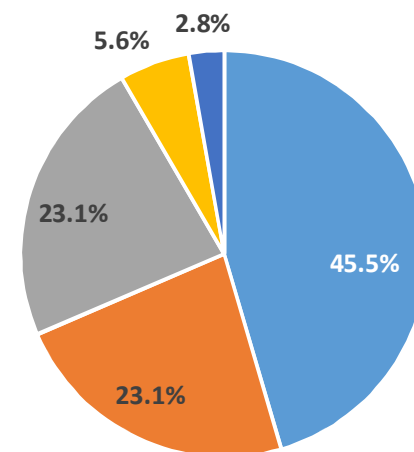
- ① A 農業、林業（n=1） 0.7%
- ④ D 建設業（n=14） 9.8%
- ⑤ E 製造業（n=44） 30.8%
- ⑥ F 電気・ガス・熱供給・水道業（n=1） 0.7%
- ⑦ G 情報通信業（n=14） 9.8%
- ⑧ H 運輸業、郵便業（n=6） 4.2%
- ⑨ I 卸売業、小売業（n=17） 11.9%
- ⑩ J 金融業、保険業（n=2） 1.4%
- ⑪ K 不動産業、物品賃貸業（n=2） 1.4%
- ⑫ L 学術研究、専門・技術サービス業（n=5） 3.5%
- ⑭ N 生活関連サービス業、娯楽業（n=2） 1.4%
- ⑮ O 教育、学習支援業（n=3） 2.1%
- ⑯ P 医療、福祉（n=11） 7.7%
- ⑰ Q 複合サービス事業（n=2） 1.4%
- ⑱ R サービス業（他に分類されないもの）（n=12） 8.4%
- その他（n=7） 4.9%



- ① 4人以下 (n=6) 4.2%
- ② 5～29人 (n=51) 35.7%
- ③ 30～99人 (n=41) 28.7%
- ④ 100～299人 (n=26) 18.2%
- ⑤ 300～499人 (n=9) 6.3%
- ⑥ 500～999人 (n=5) 3.5%
- ⑦ 1000人以上 (n=5) 3.5%



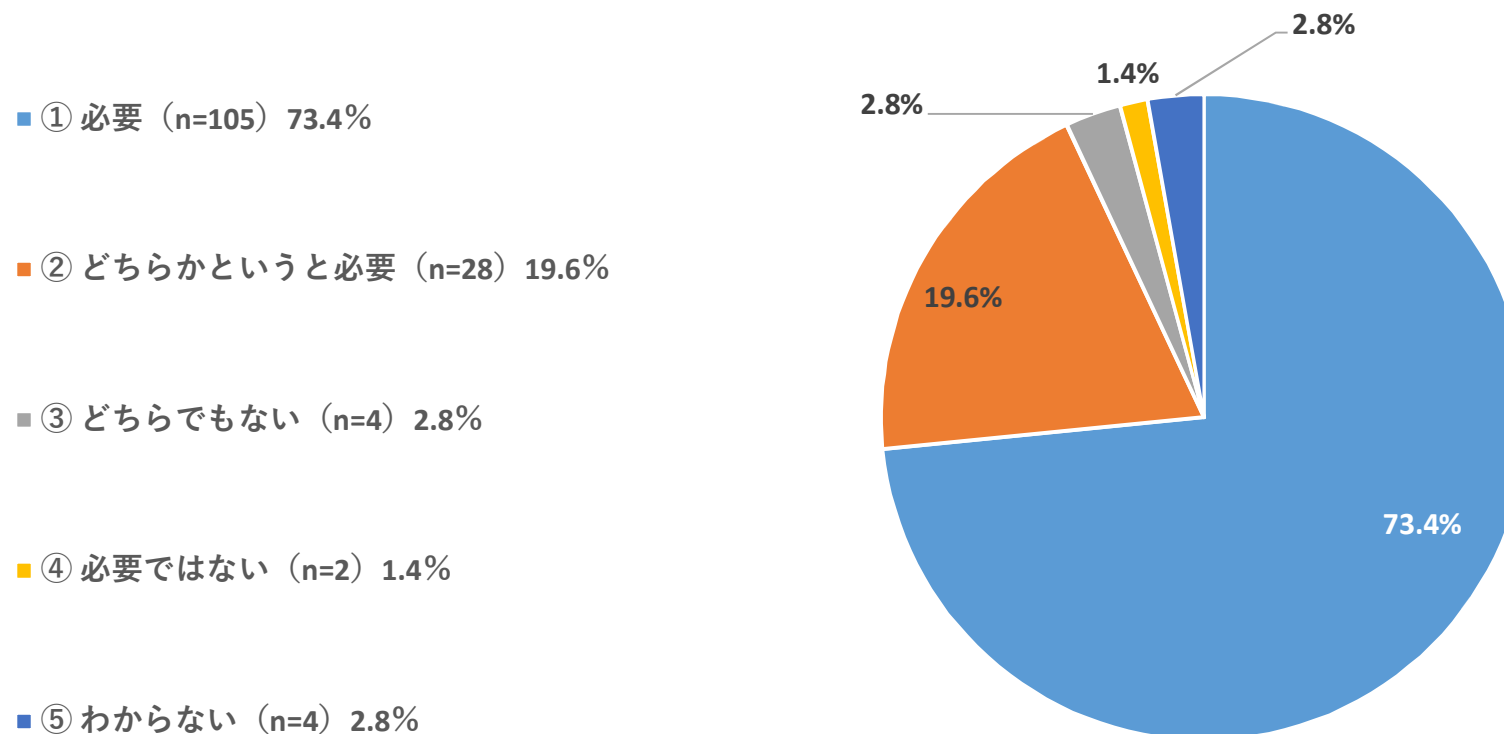
- ① 名古屋市内 (n=65) 45.5%
- ② 尾張地域 (名古屋市を除く) (n=33) 23.1%
- ③ 西三河地域 (n=33) 23.1%
- ④ 東三河地域 (n=8) 5.6%
- ⑤ その他 (n=4) 2.8%

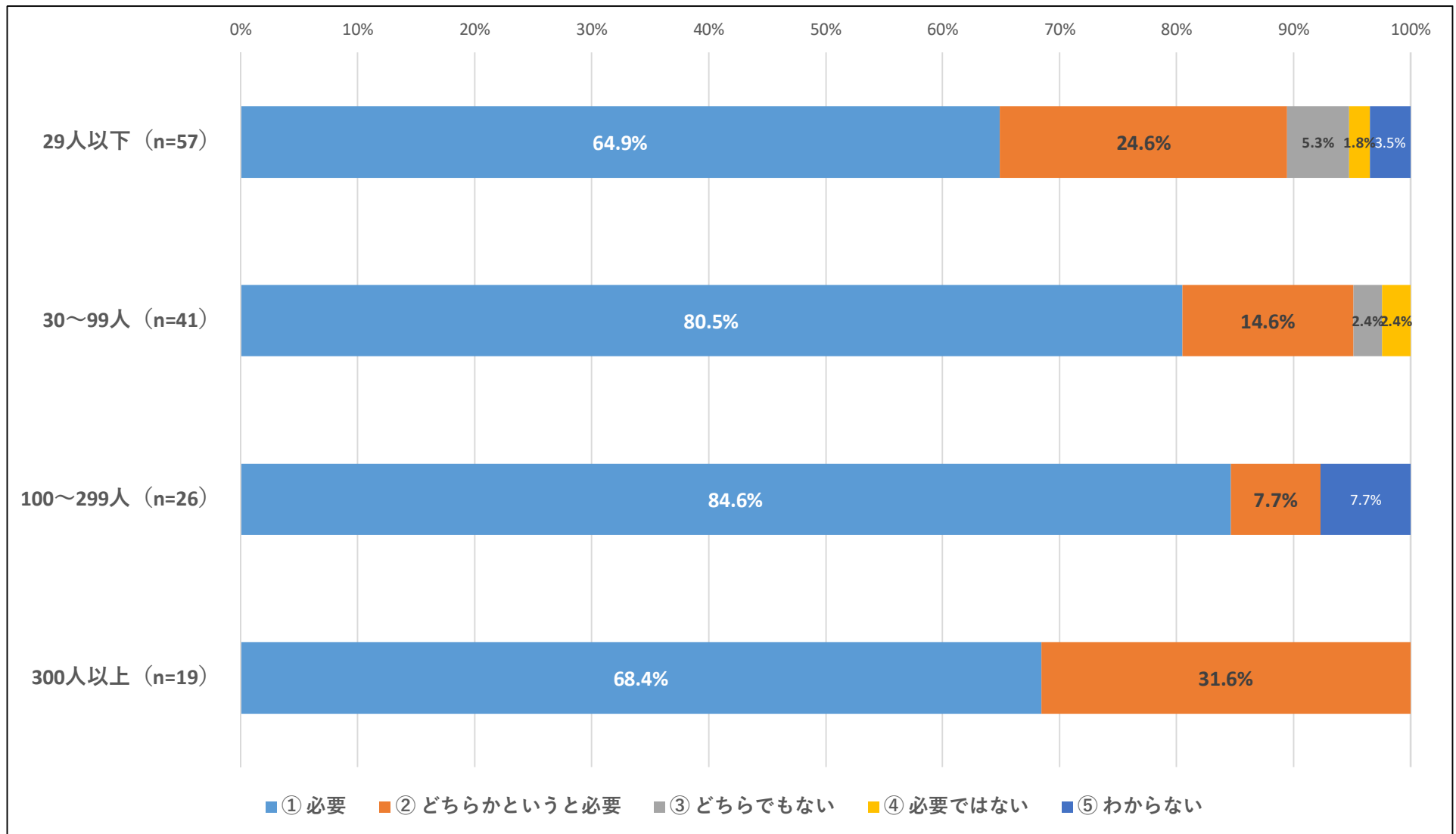


4 デジタル化、DX推進（以下「DX推進等※」といいます。）は、自社の今後の業務展開に必要ですか。

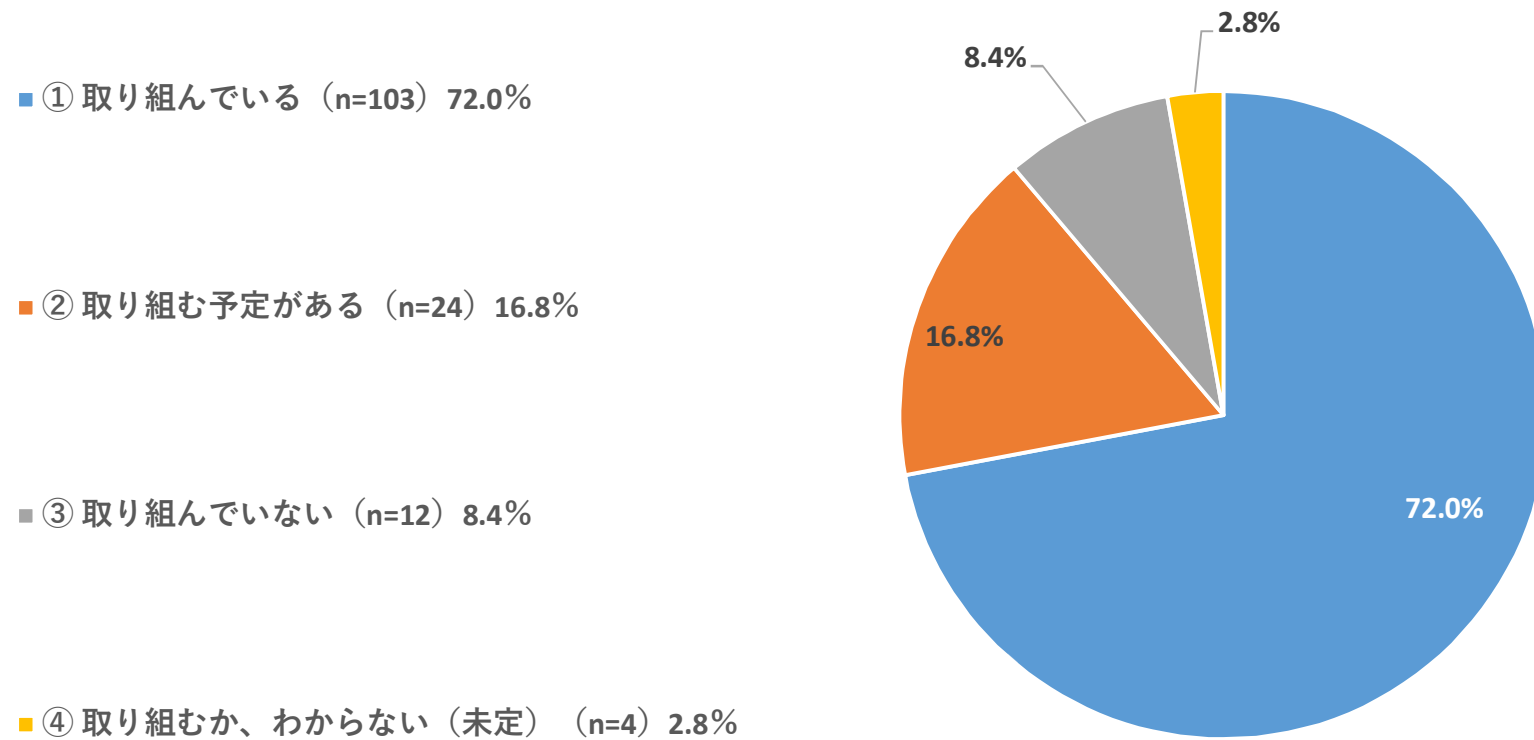
※デジタル技術を活用してビジネスモデルや業務プロセス、企業文化、顧客体験等を変革し、競争力を高める取り組み

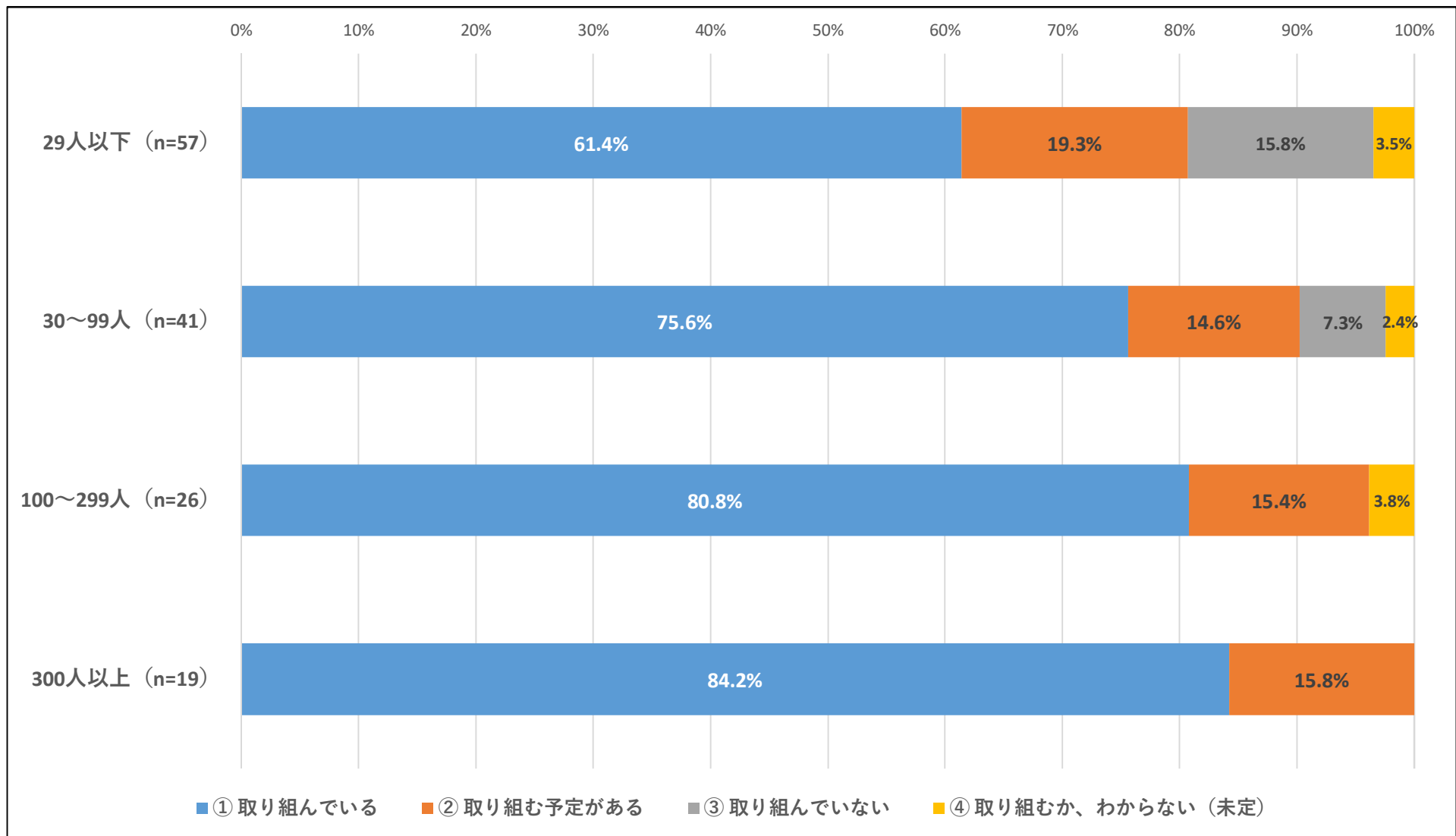
回答数 143





5 現在、DX推進等に取り組んでいますか。

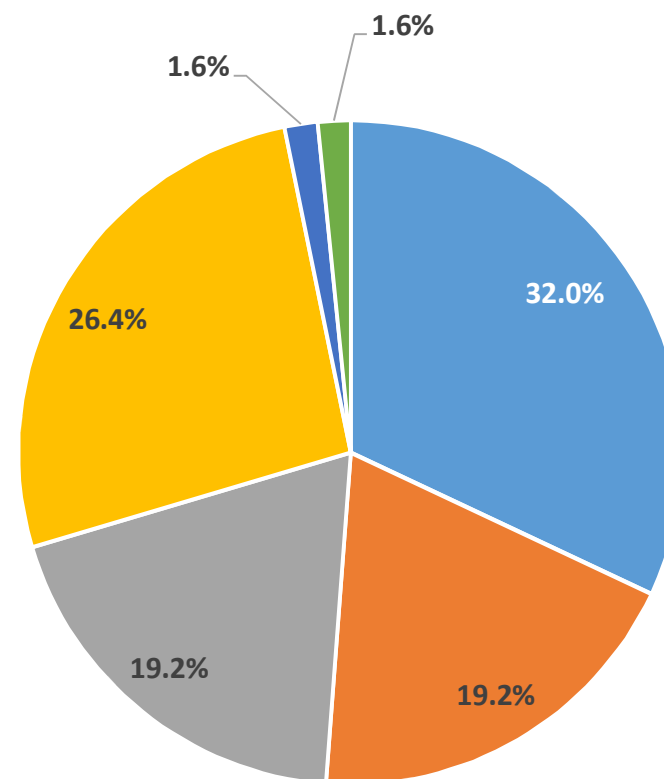


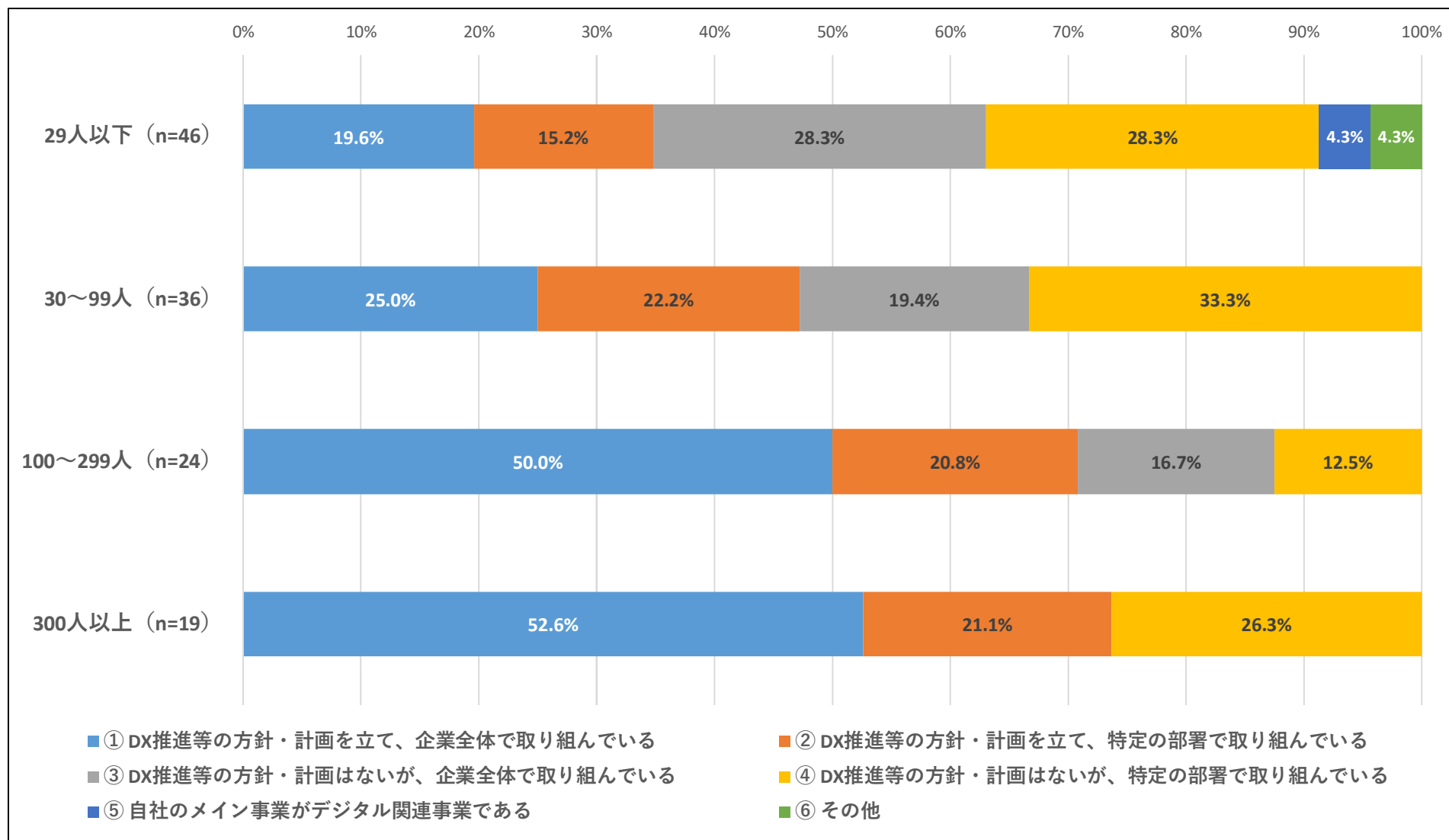


6 5で「①取り組んでいる」又は「②取り組む予定がある」とご回答いただいた企業にお尋ねします。
どのようにDX推進等に取り組まれていますか。

回答数 125

- ① DX推進等の方針・計画を立て、企業全体で取り組んでいる
(n=40) 32.0%
- ② DX推進等の方針・計画を立て、特定の部署で取り組んでいる
(n=24) 19.2%
- ③ DX推進等の方針・計画はないが、企業全体で取り組んでいる
(n=24) 19.2%
- ④ DX推進等の方針・計画はないが、特定の部署で取り組んでいる
(n=33) 26.4%
- ⑤ 自社のメイン事業がデジタル関連事業である (n=2) 1.6%
- ⑥ その他 (n=2) 1.6%

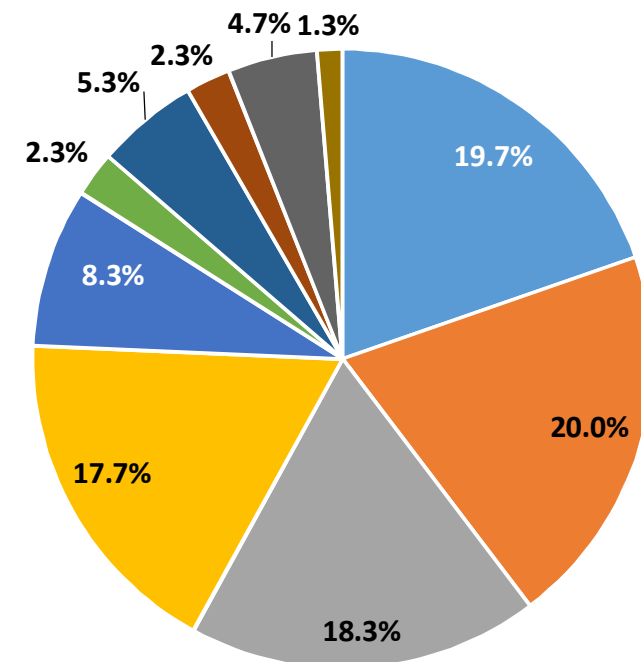




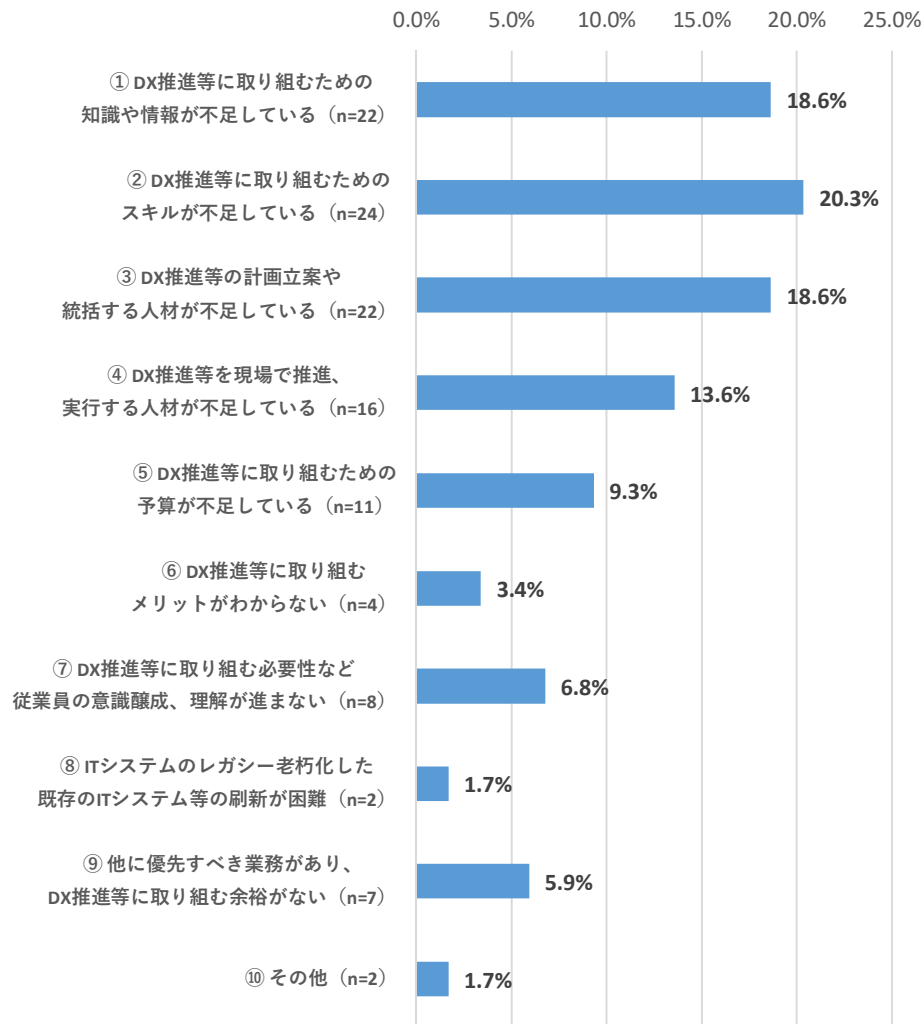
7 DX推進等にあたっての課題をお答えください。（複数選択可）

回答数 300

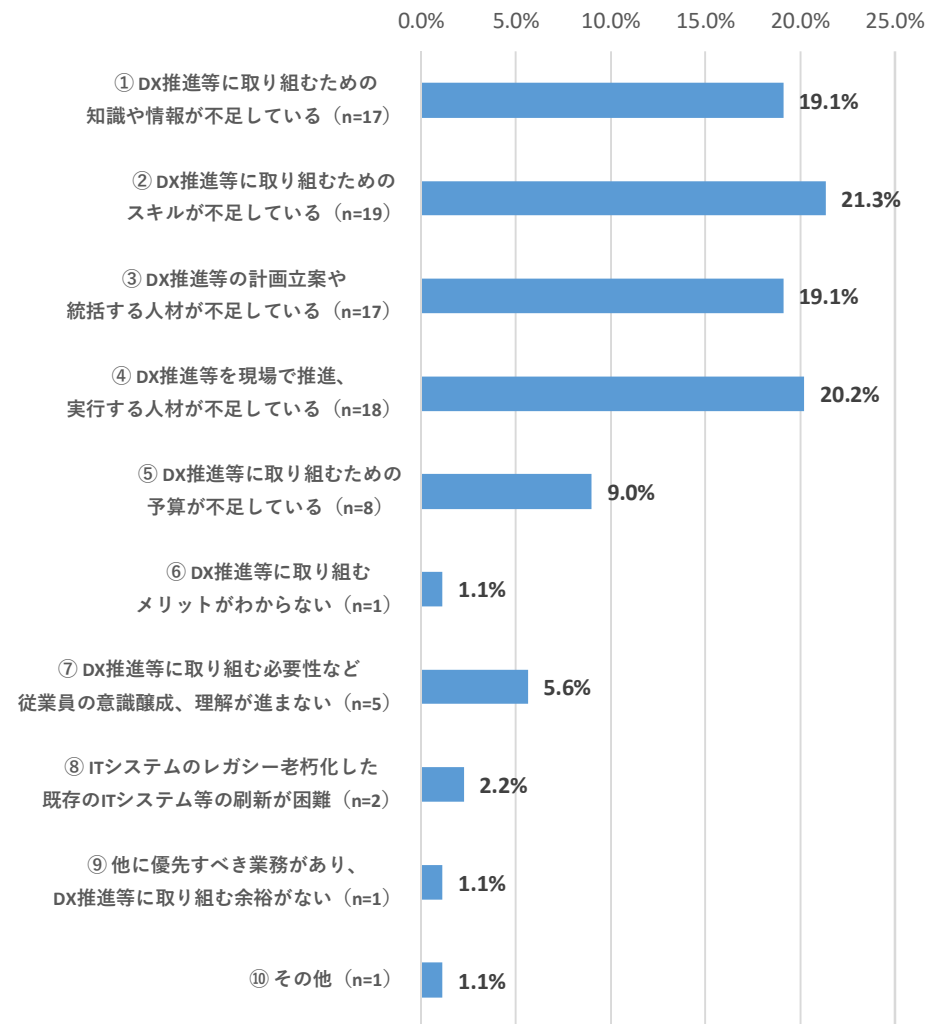
- ① DX推進等に取り組むための知識や情報が不足している（n=59）19.7%
- ② DX推進等に取り組むためのスキルが不足している（n=60）20.0%
- ③ DX推進等の計画立案や統括する人材が不足している（n=55）18.3%
- ④ DX推進等を現場で推進、実行する人材が不足している（n=53）17.7%
- ⑤ DX推進等に取り組むための予算が不足している（n=25）8.3%
- ⑥ DX推進等に取り組むメリットがわからない（n=7）2.3%
- ⑦ DX推進等に取り組む必要性など従業員の意識醸成、理解が進まない（n=16）5.3%
- ⑧ ITシステムのレガシー（老朽化した既存のITシステム等）の刷新が困難（n=7）2.3%
- ⑨ 他に優先すべき業務があり、DX推進等に取り組む余裕がない（n=14）4.7%
- ⑩ その他（n=4）1.3%

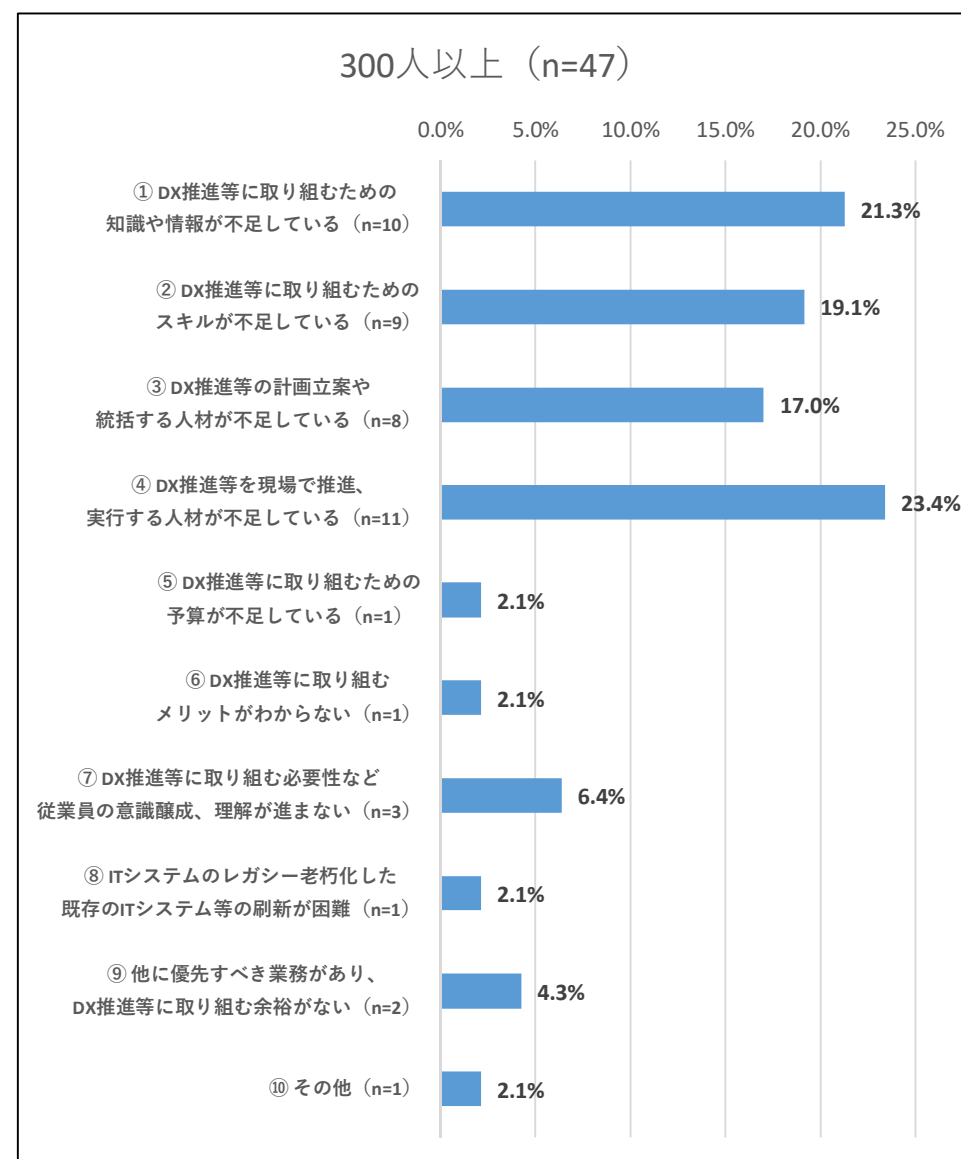
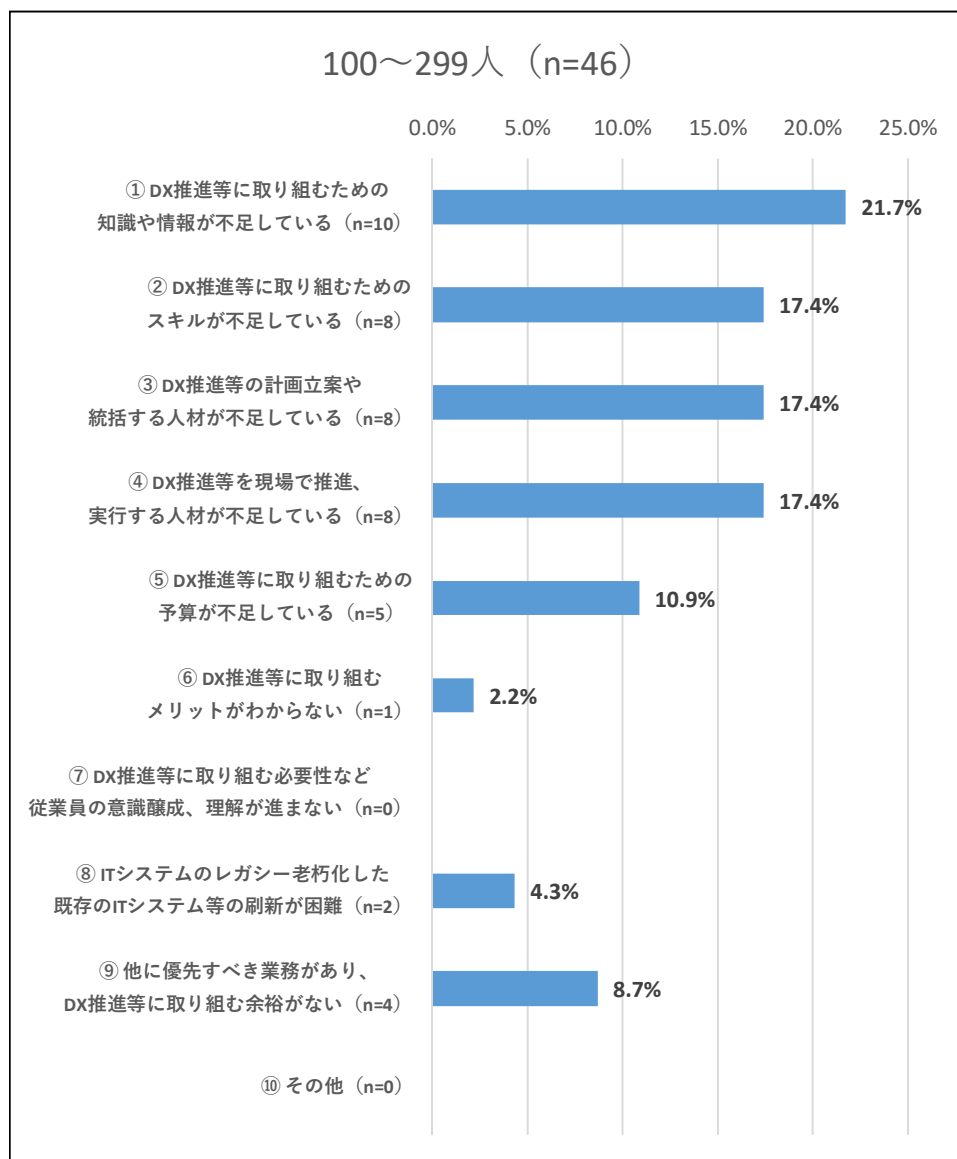


29人以下 (n=118)



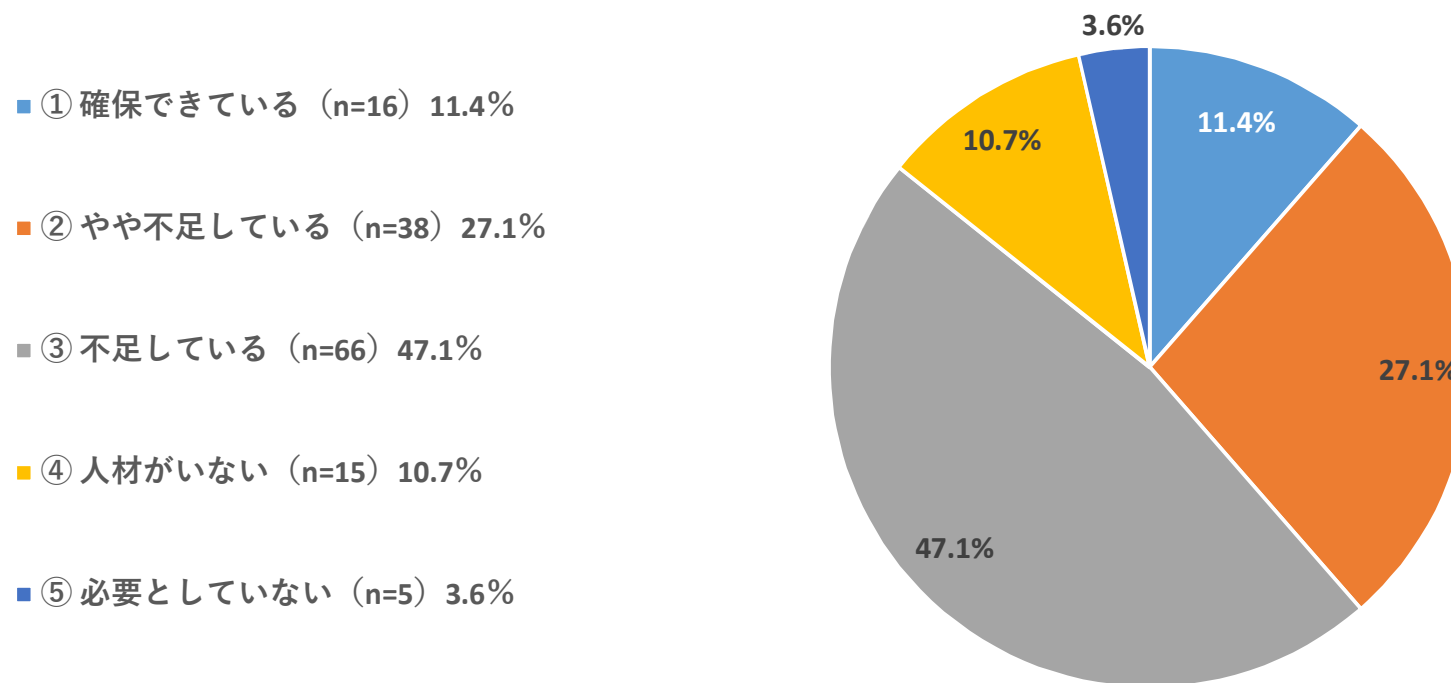
30～99人 (n=89)

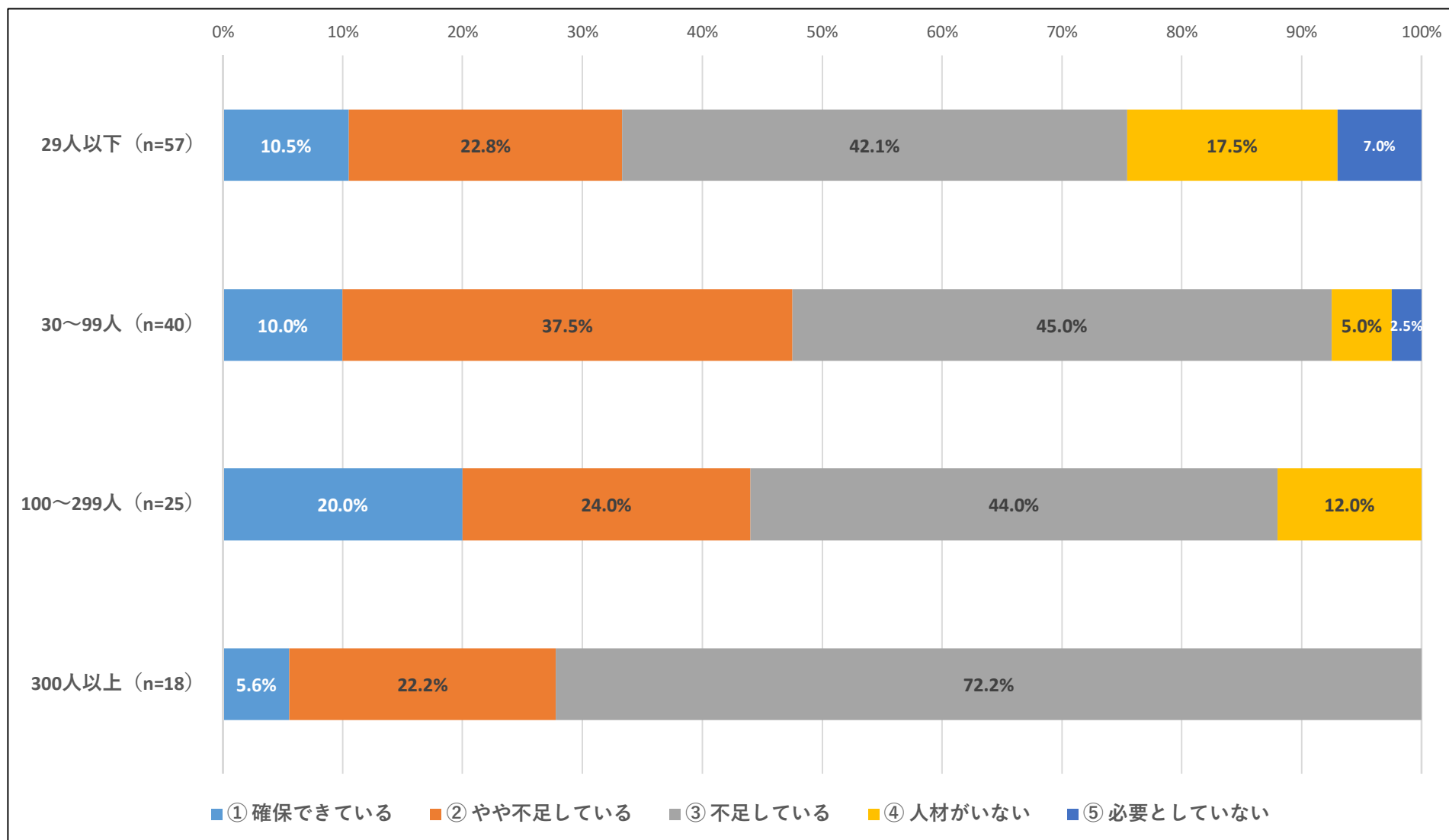




8 デジタルスキル（ソフト、アプリ、プログラム言語等のスキル）を持った人材、DXを推進する人材の確保の状況をお答えください。

回答数 140

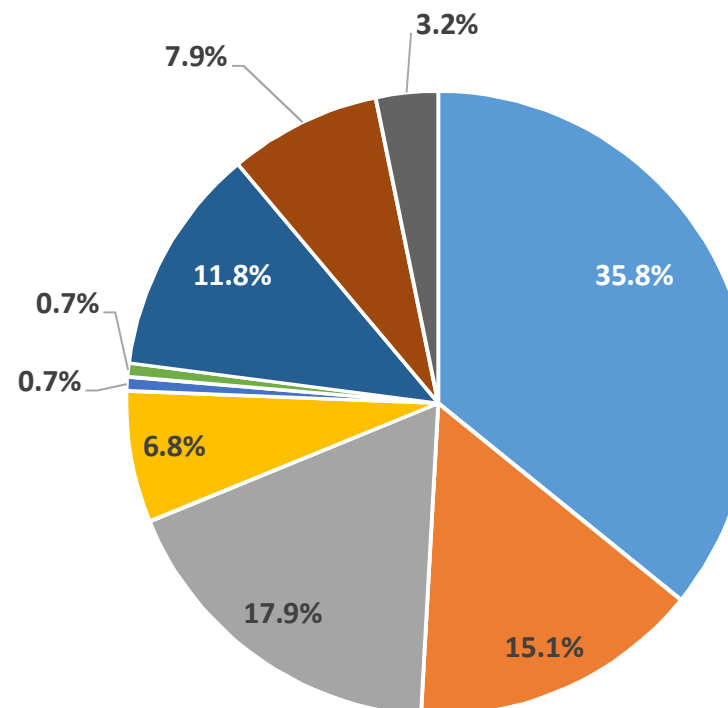


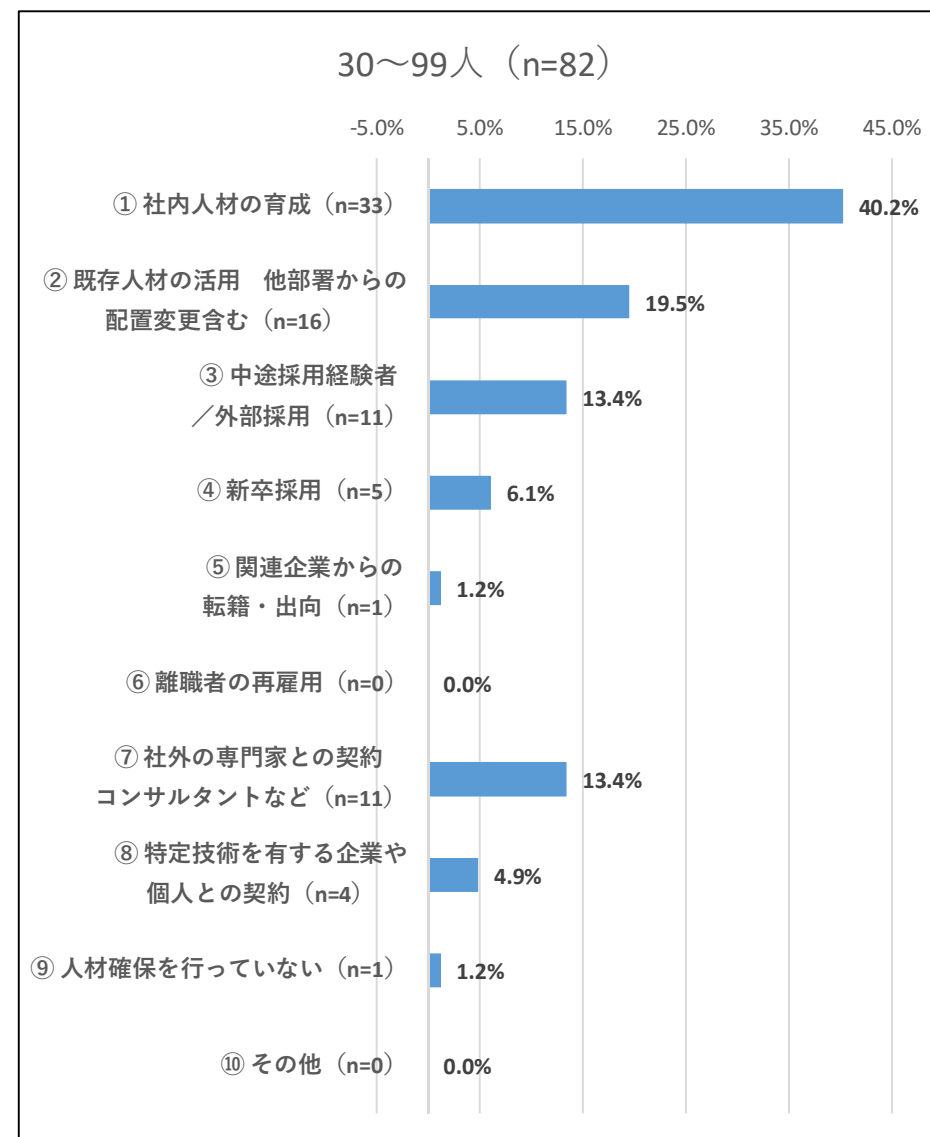
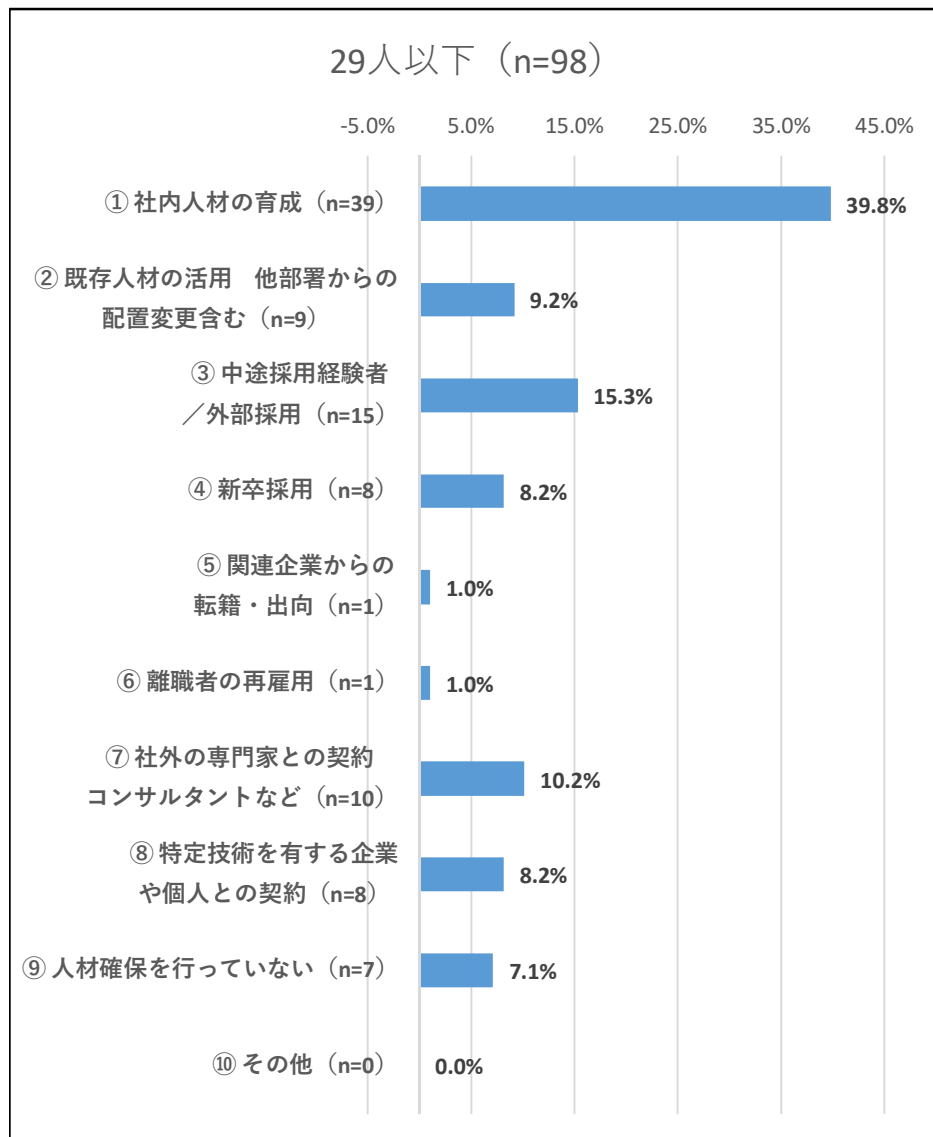


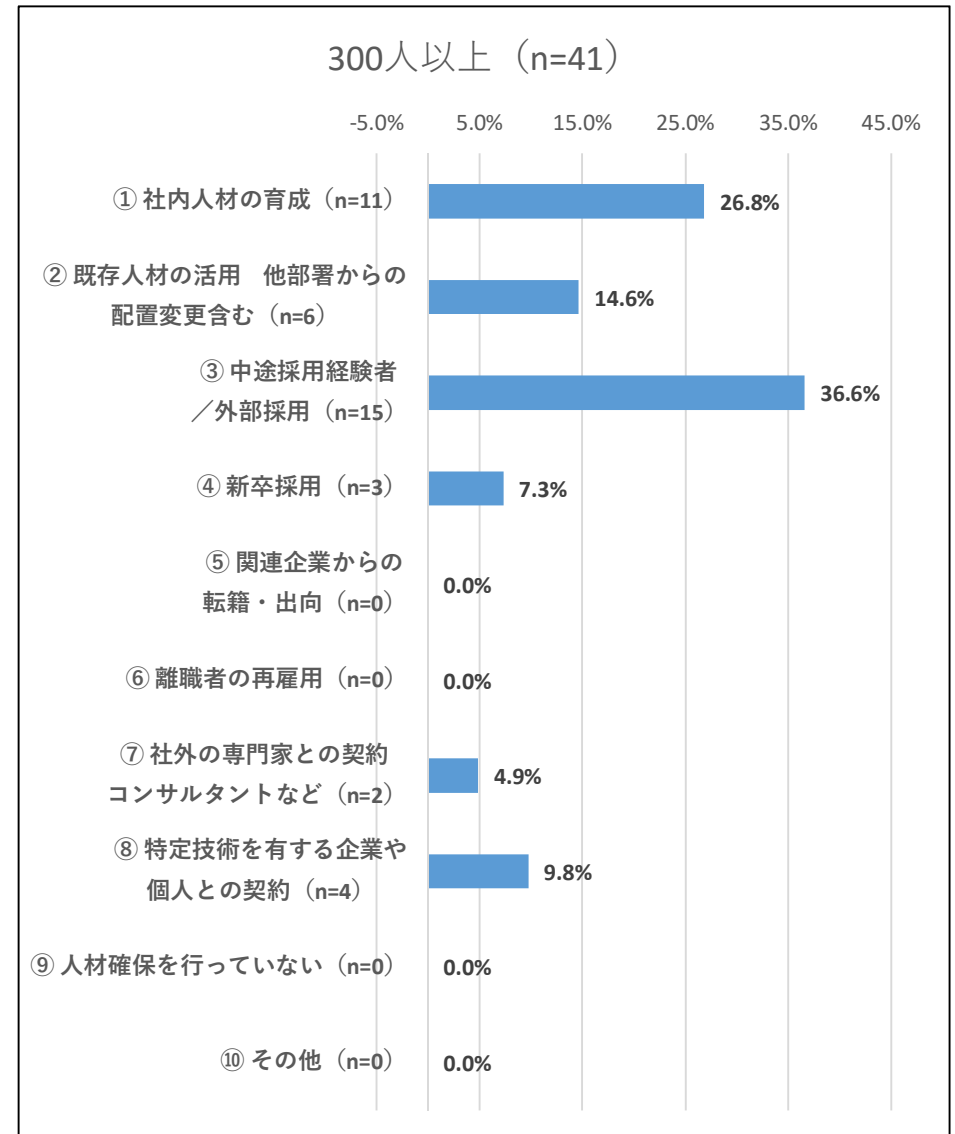
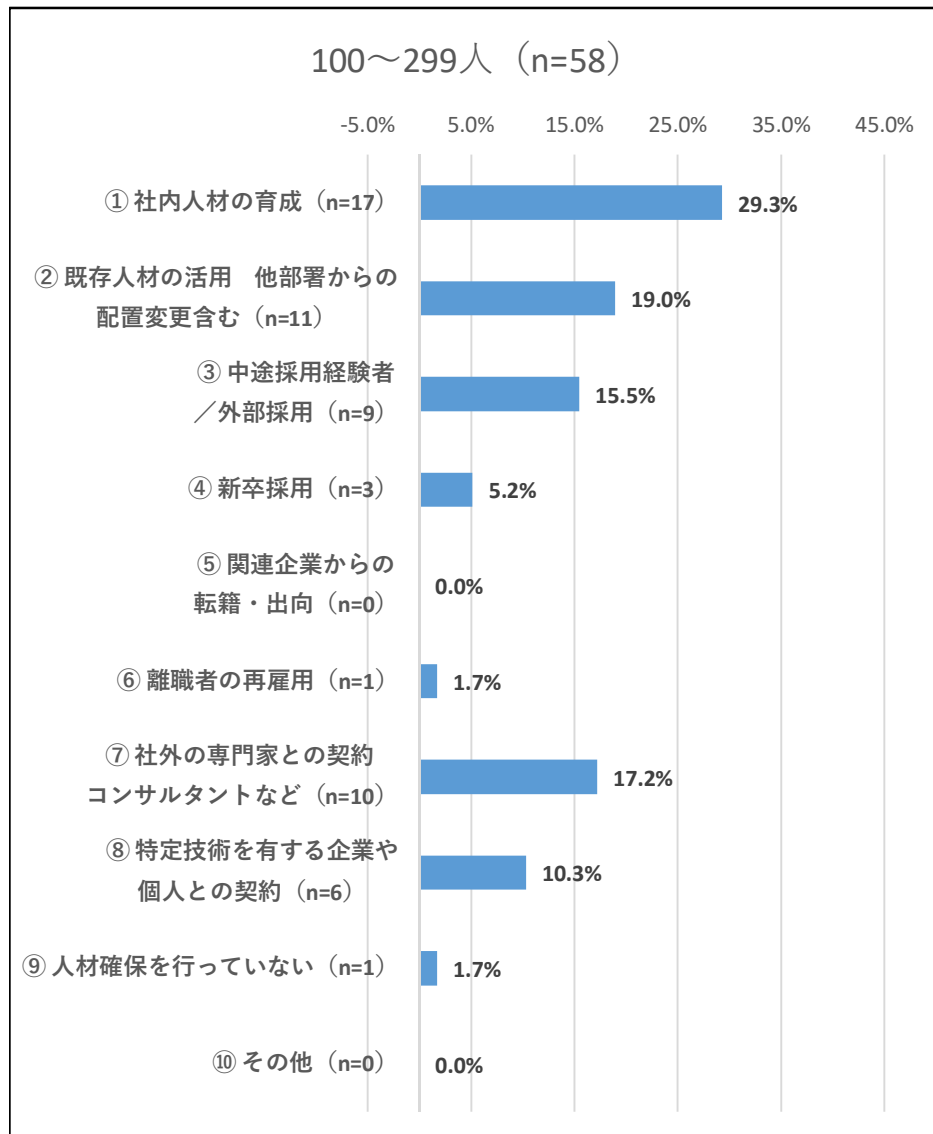
9 DXを推進する人材の確保の方法をお答えください。（複数選択可）

回答数 279

- ① 社内人材の育成（n=100） 35.8%
- ② 既存人材の活用他部署からの配置変更含む（n=42） 15.1%
- ③ 中途採用経験者／外部採用（n=50） 17.9%
- ④ 新卒採用（n=19） 6.8%
- ⑤ 関連企業からの転籍・出向（n=2） 0.7%
- ⑥ 離職者の再雇用（n=2） 0.7%
- ⑦ 社外の専門家との契約 コンサルタントなど（n=33） 11.8%
- ⑧ 特定技術を有する企業や個人との契約（n=22） 7.9%
- ⑨ 人材確保を行っていない（n=9） 3.2%
- ⑩ その他（n=0）



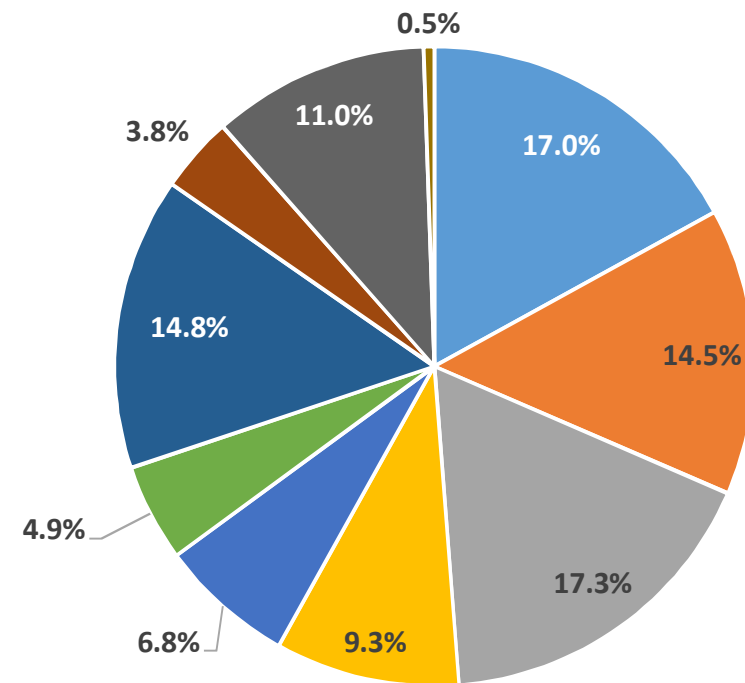


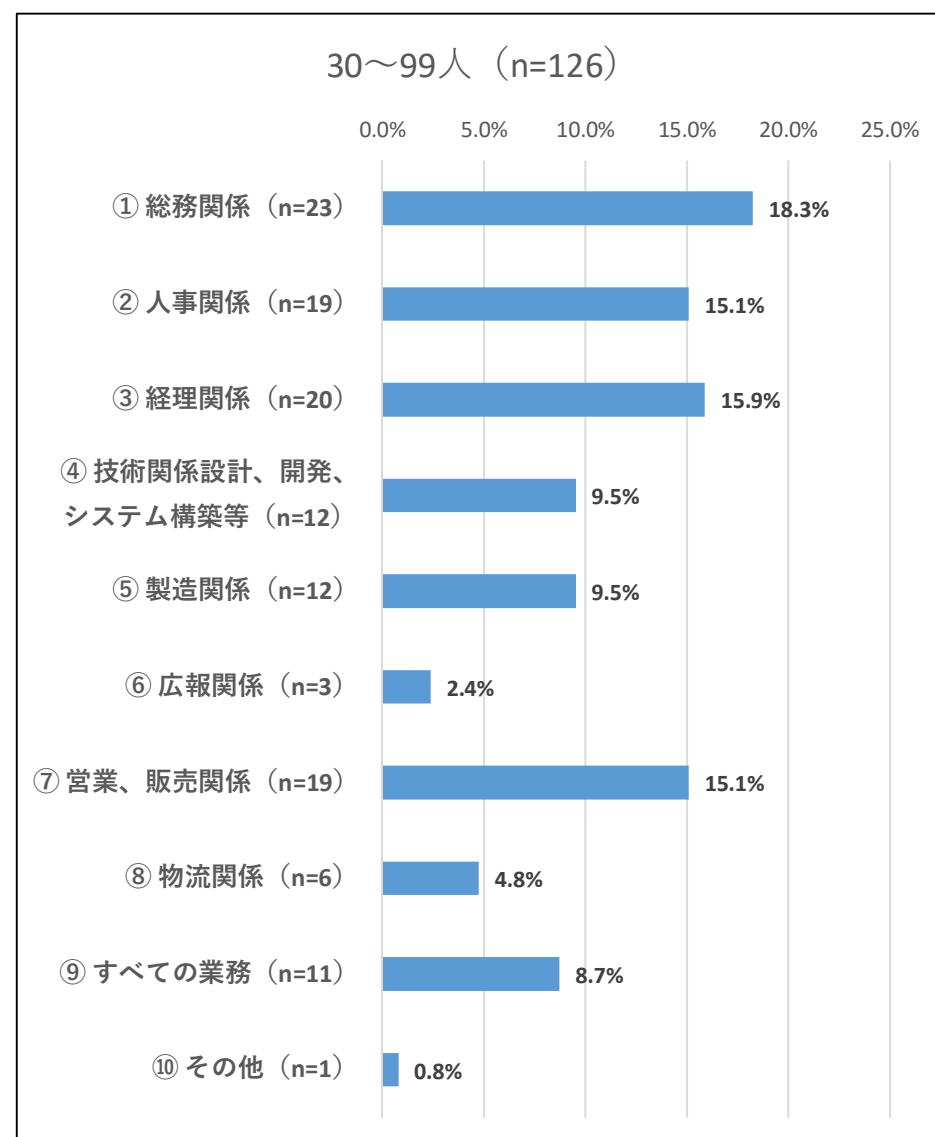
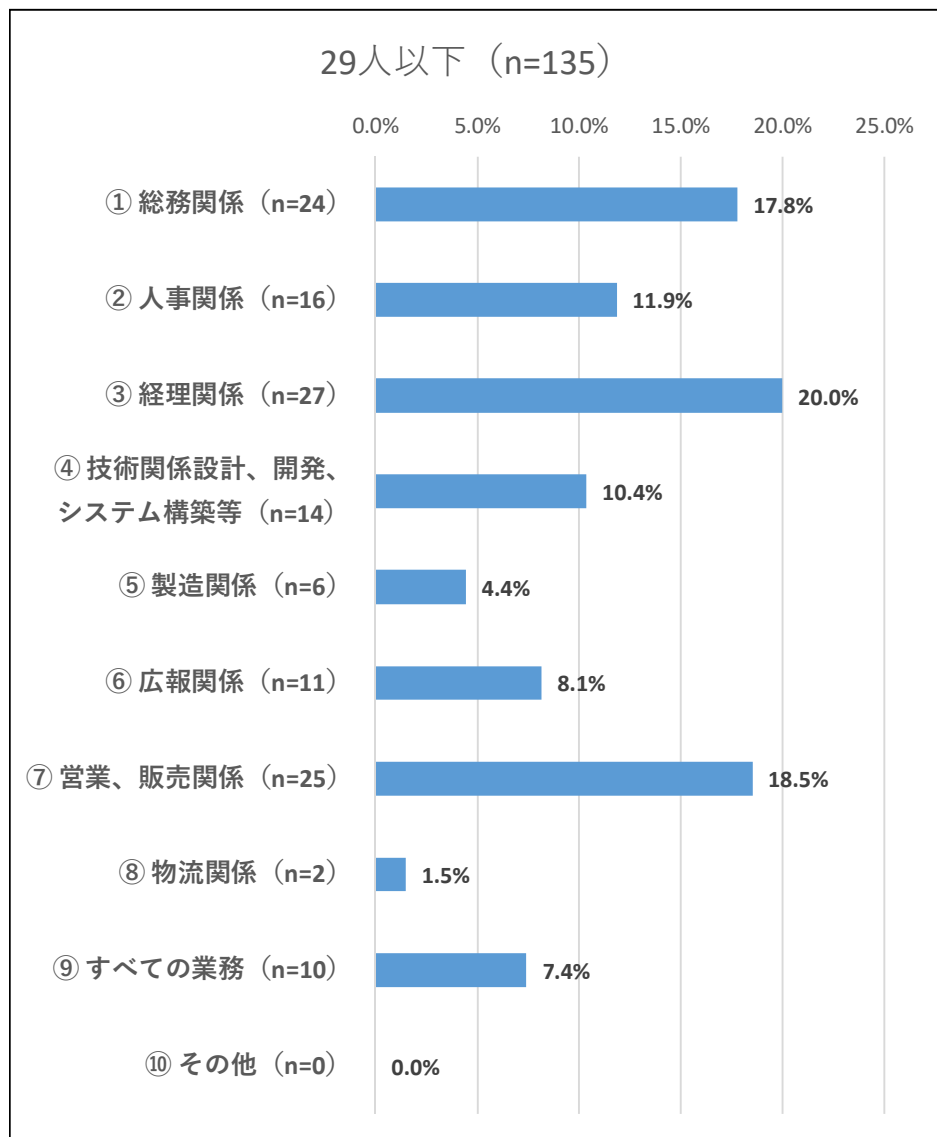


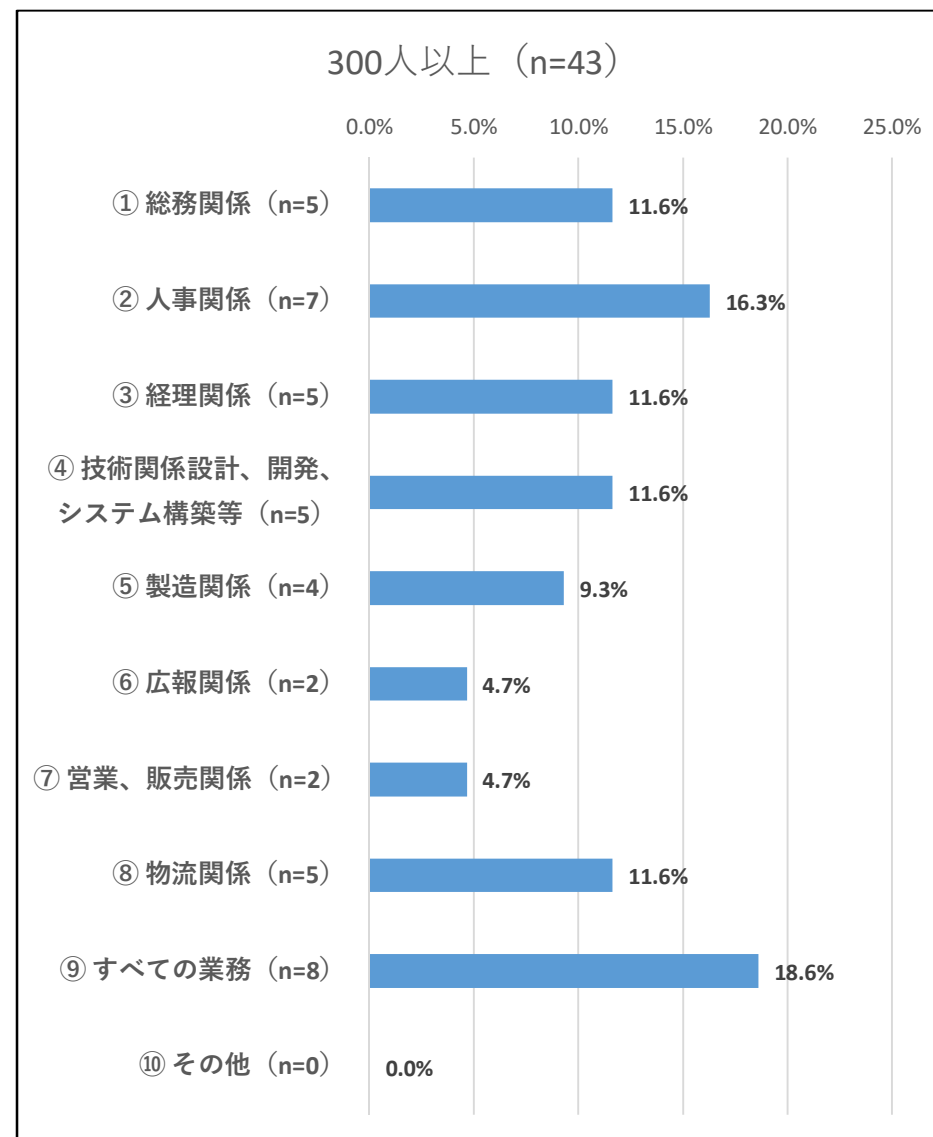
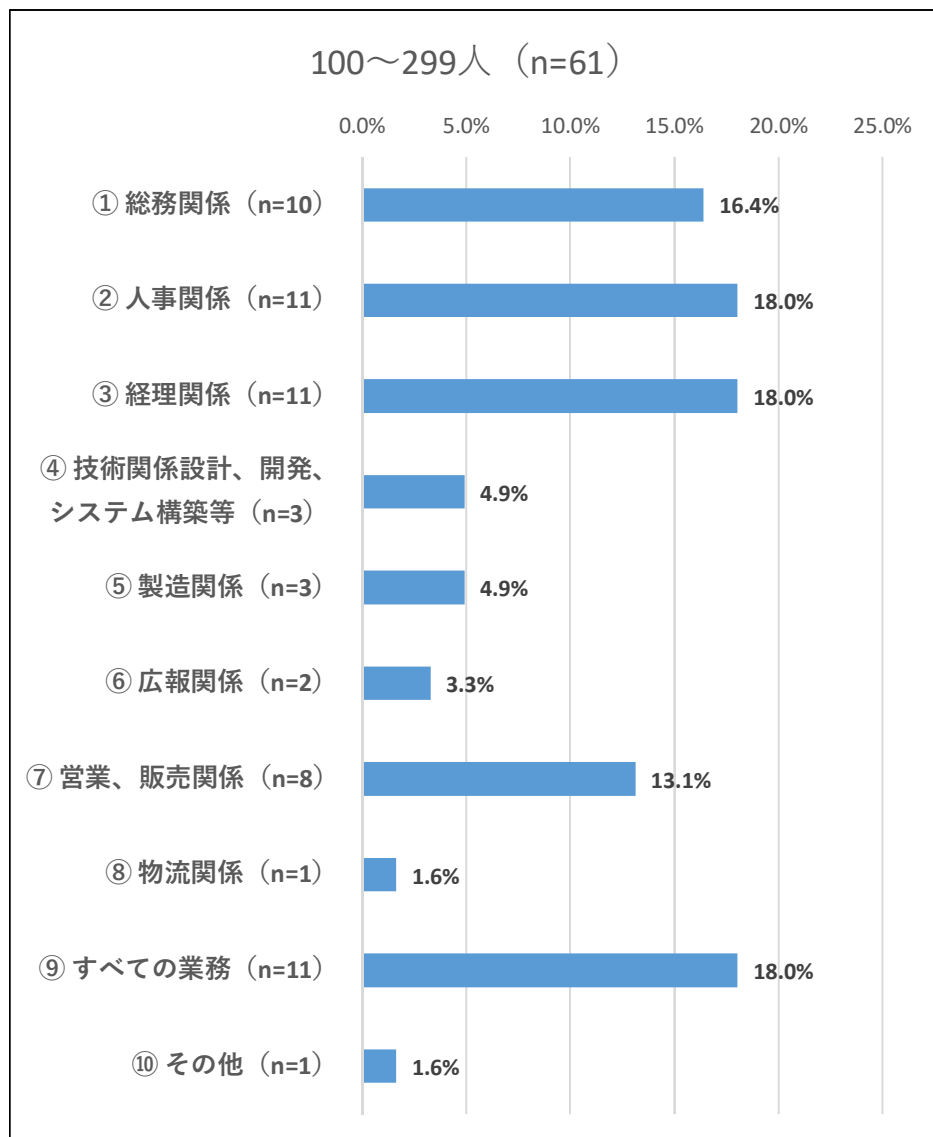
10 DXを推進したい業務をお答えください。（複数選択可）

回答数 365

- ① 総務関係（n=62） 17.0%
- ② 人事関係（n=53） 14.5%
- ③ 経理関係（n=63） 17.3%
- ④ 技術関係設計、開発、システム構築等（n=34） 9.3%
- ⑤ 製造関係（n=25） 6.8%
- ⑥ 広報関係（n=18） 4.9%
- ⑦ 営業、販売関係（n=54） 14.8%
- ⑧ 物流関係（n=14） 3.8%
- ⑨ すべての業務（n=40） 11.0%
- ⑩ その他（n=2） 0.5%







11 DX推進等の人材育成のため、訓練・研修等（外部委託等を含む）を実施していますか。

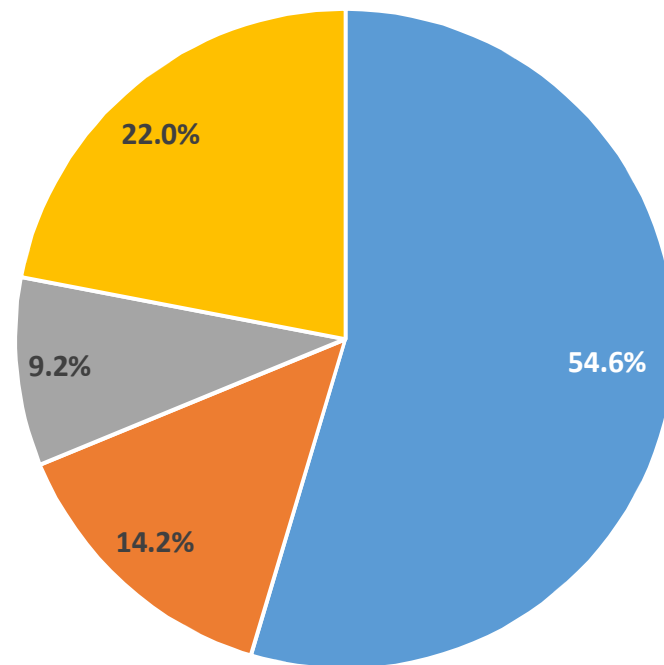
回答数 141

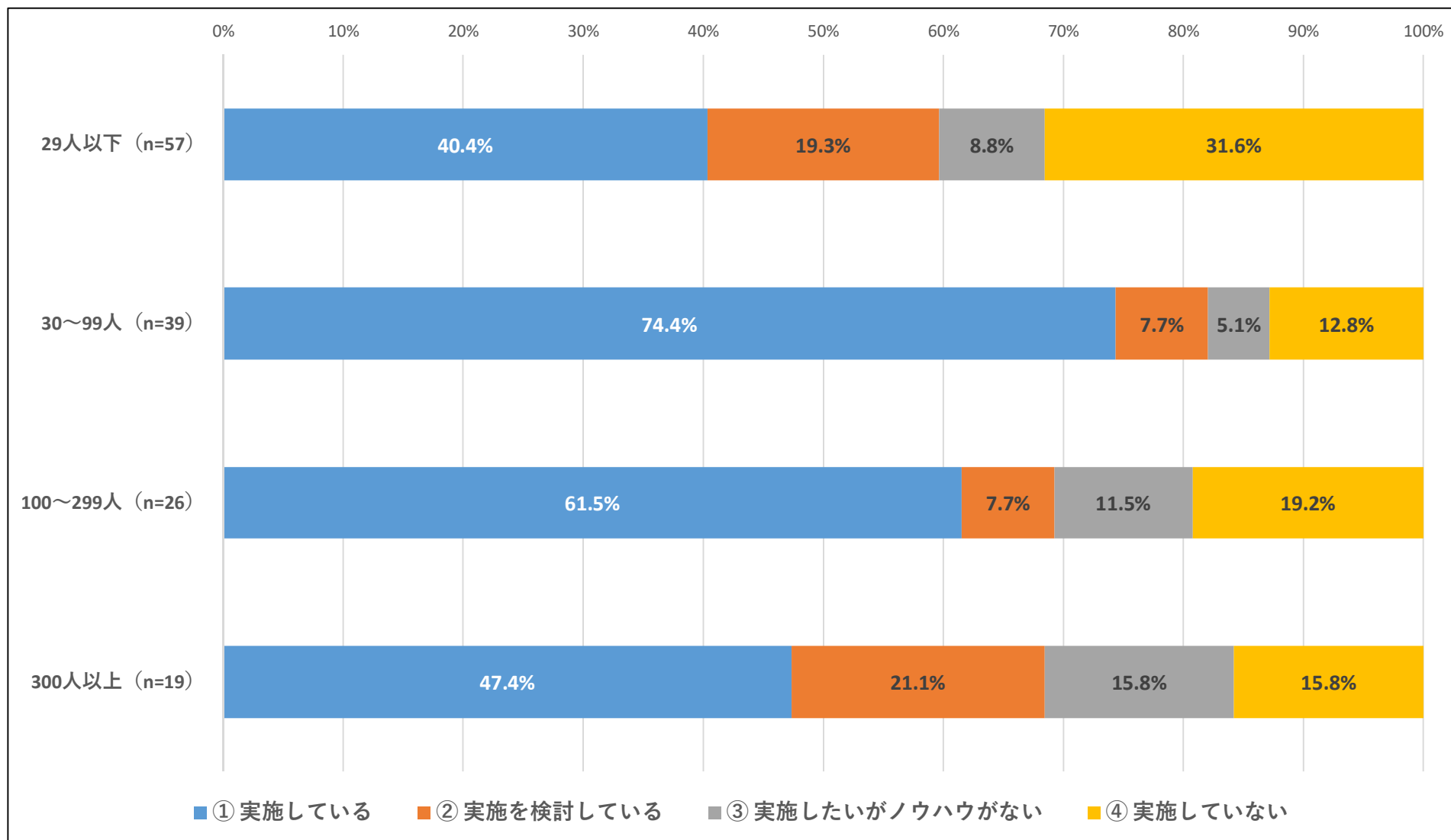
■ ① 実施している（n=77） 54.6%

■ ② 実施を検討している（n=20） 14.2%

■ ③ 実施したいがノウハウがない（n=13） 9.2%

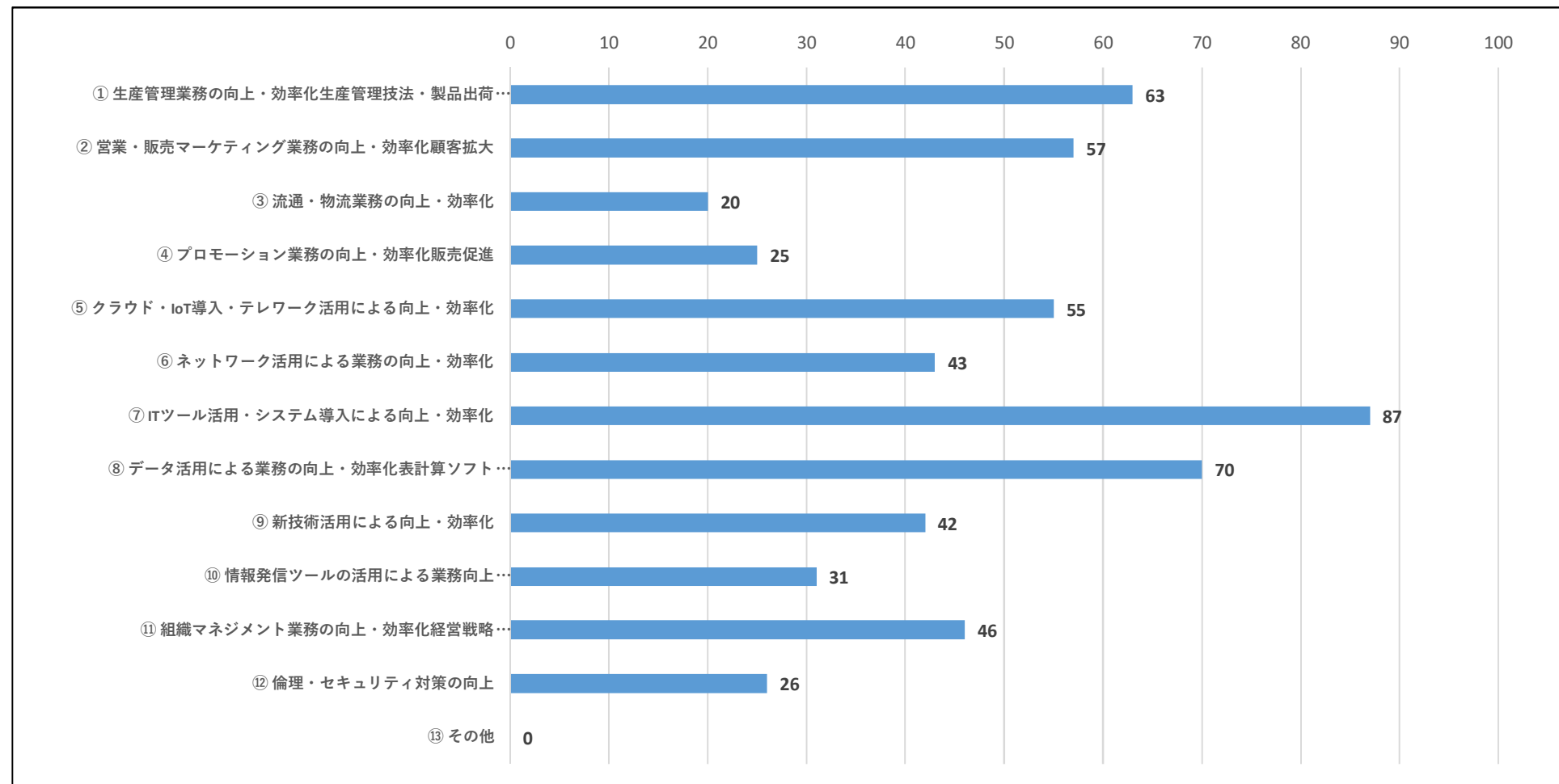
■ ④ 実施していない（n=31） 22.0%



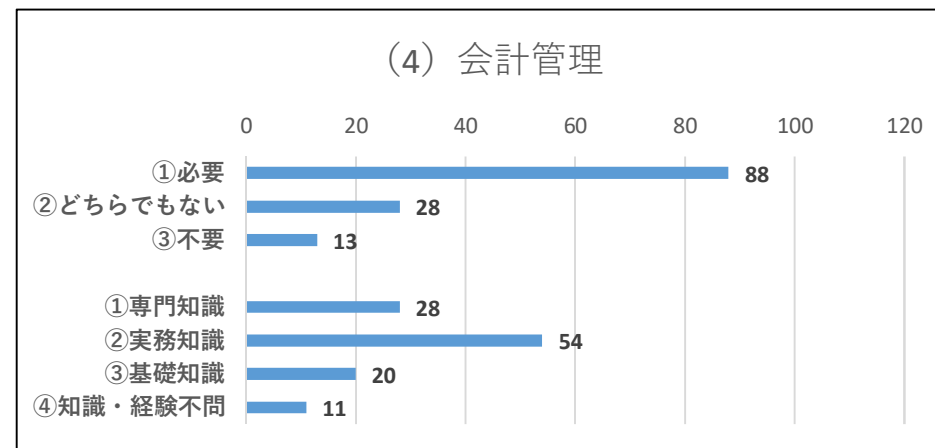
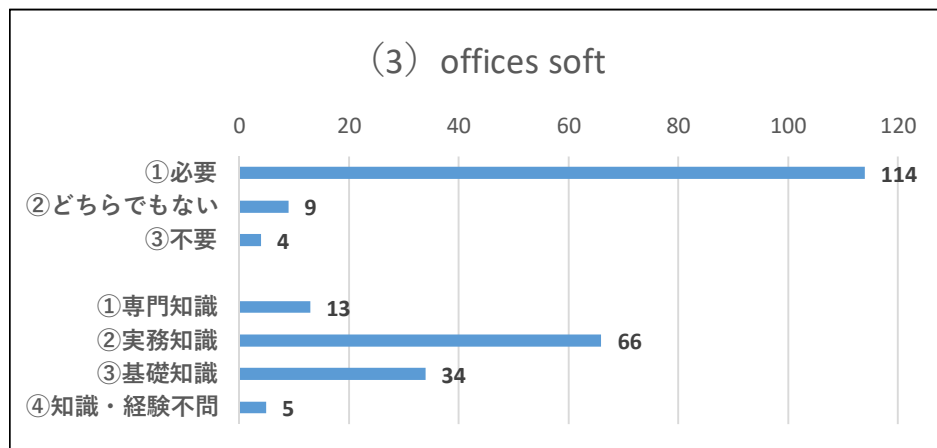
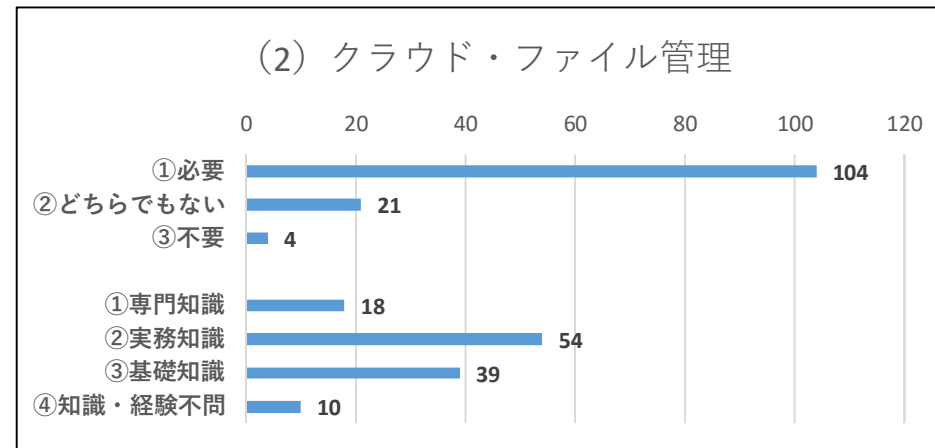
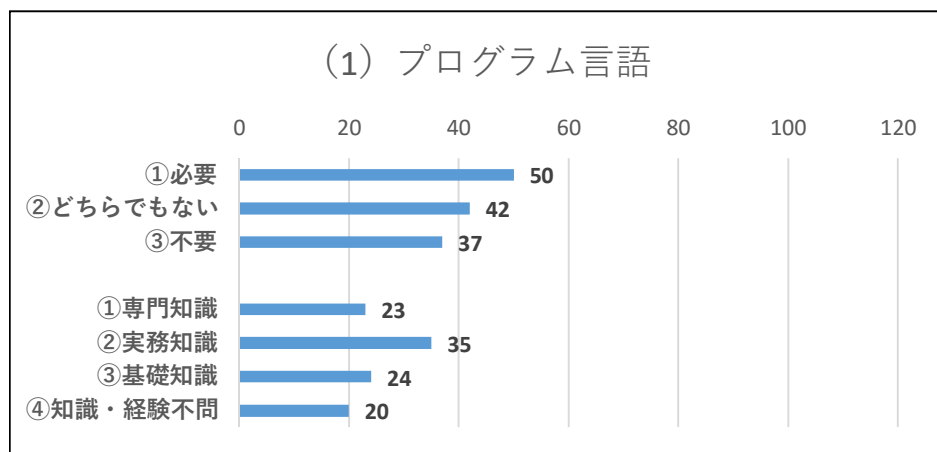


12 DX推進等の訓練・研修として関心のあるものをお答えください。（複数選択可）

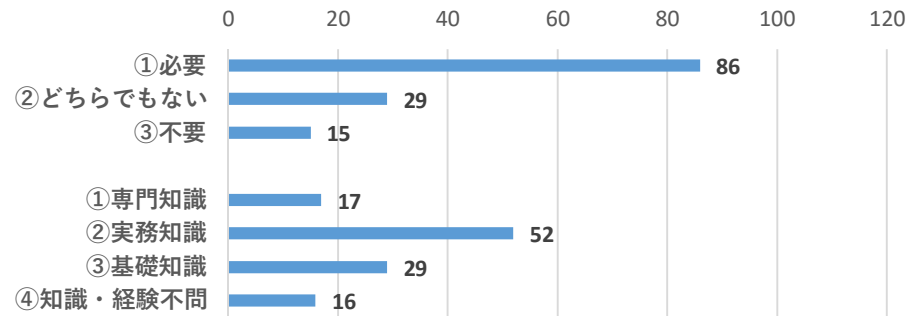
回答数 565



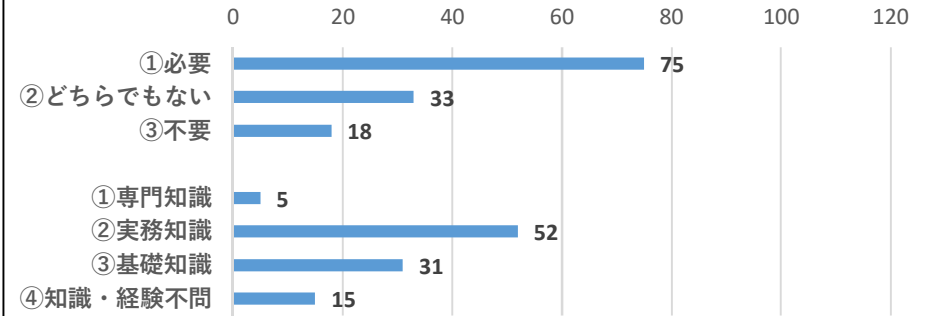
13 具体的に必要とするデジタルスキル及び習得水準をお答え下さい。



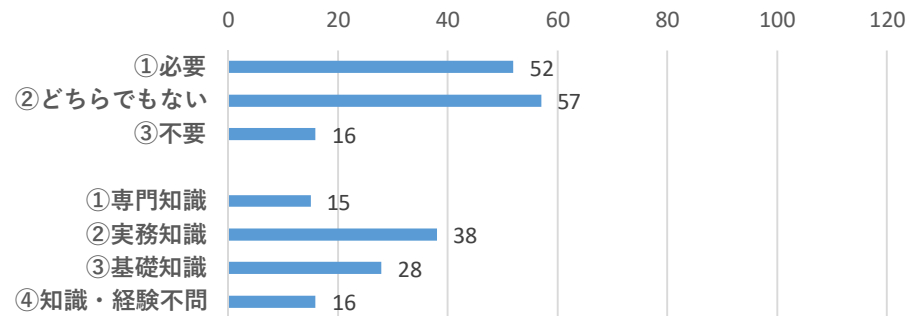
(5) 勤怠管理



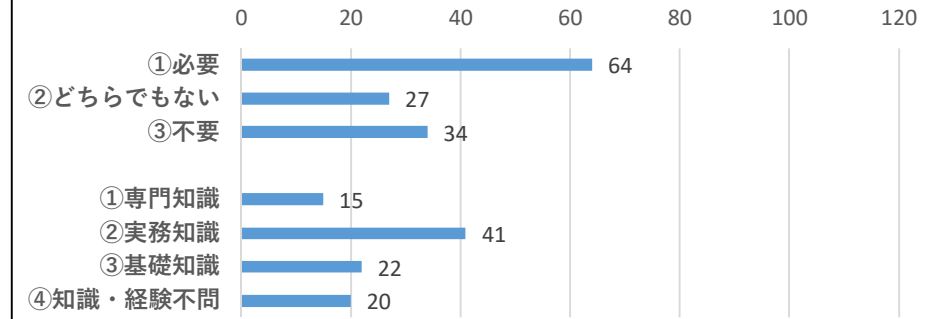
(6) 顧客管理



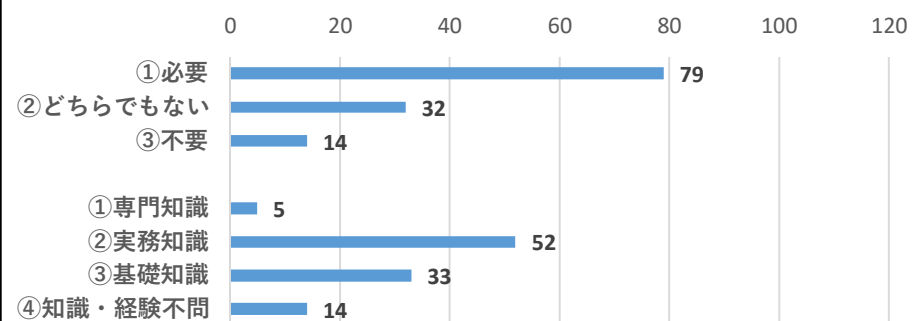
(7) プロジェクト管理



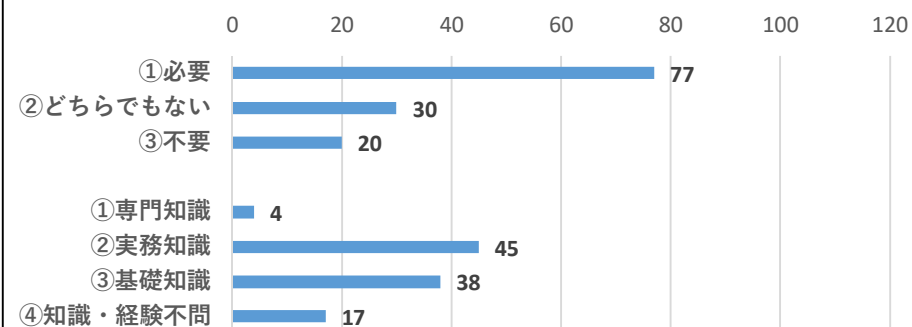
(8) 在庫管理



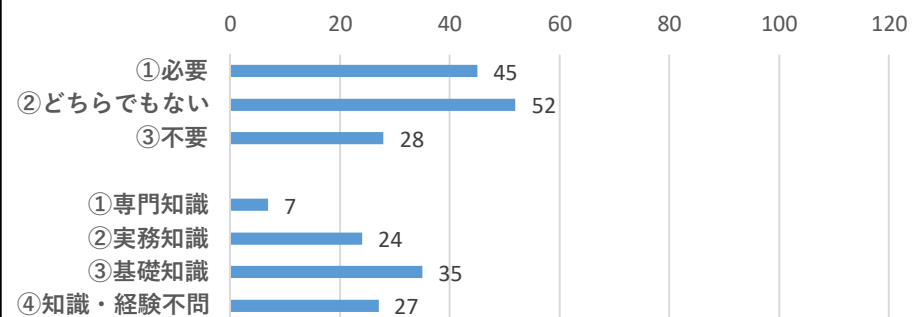
(9) Web会議



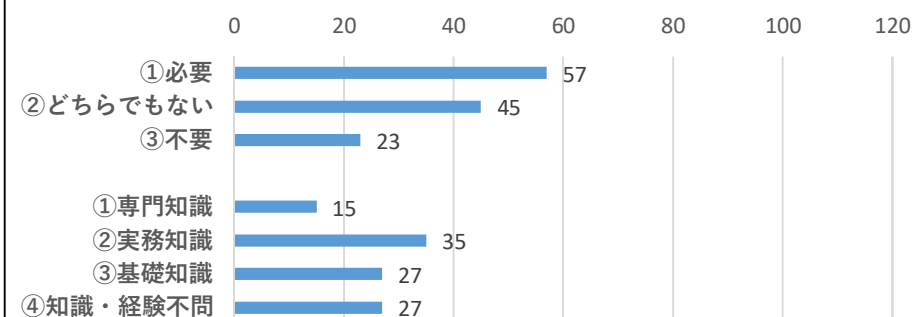
(10) チャット (コミュニケーションツール)



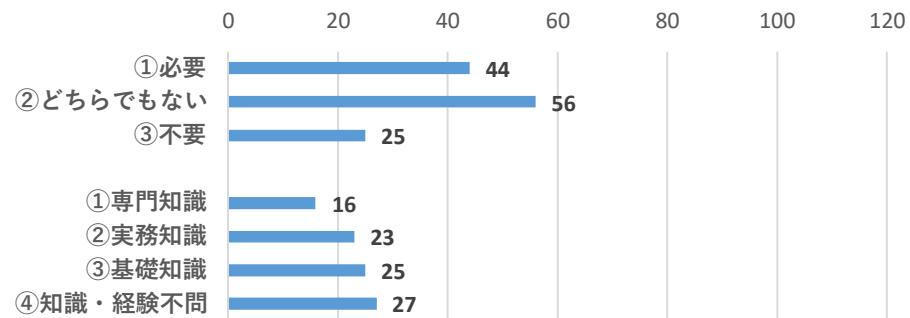
(11) ライブラリ管理



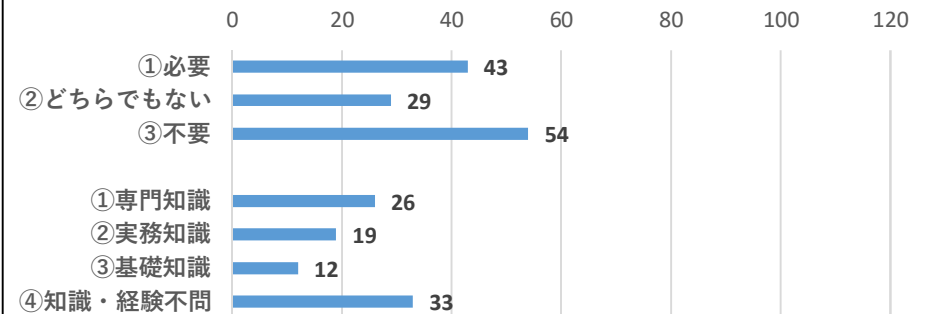
(12) デザイン (画像、動画、Web)



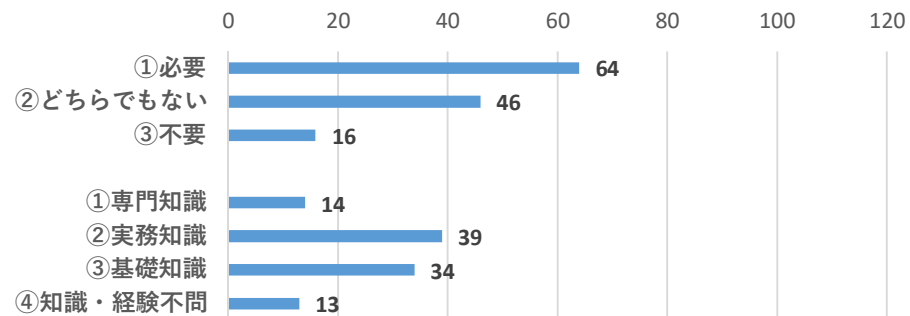
(13) ノーコードツール



(14) CAD



(15) 生成AI



(参考・習得水準)

①専門知識

デジタルに関する専門的知識を有する者、DX推進等の中心（リーダー）になり得る者

②実務知識

デジタルに関する実務知識を有する者、DX推進の実務を担うことができる者（実務経験者）

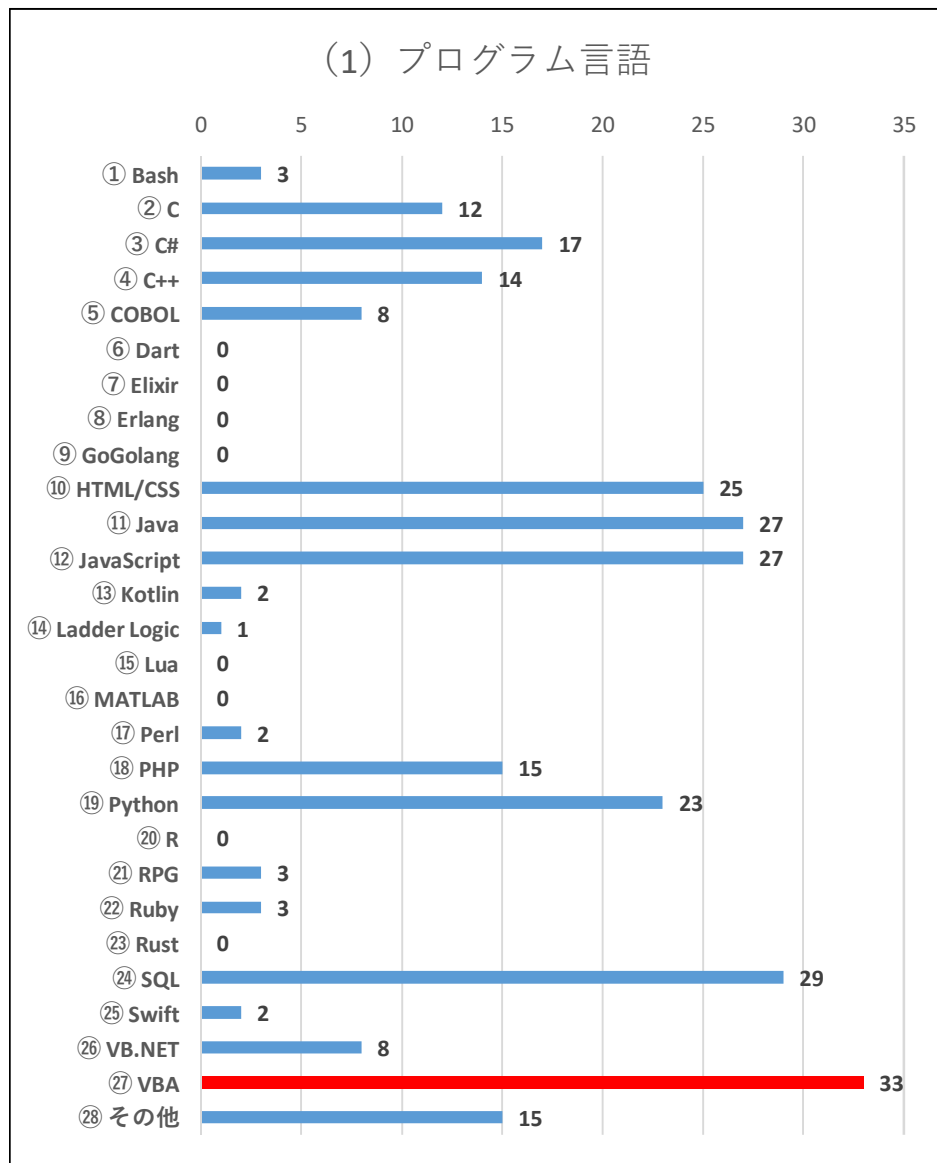
③基礎知識

デジタルに関する基礎的な知識を有する者（実務経験は問わない）
DX推進の補助的業務を担う者、将来DX推進人材として実務担当候補

④知識・経験不問

14 具体的に必要とするデジタルスキル（ソフト、アプリ、プログラム言語等のスキル）をお答え下さい。（複数選択可）

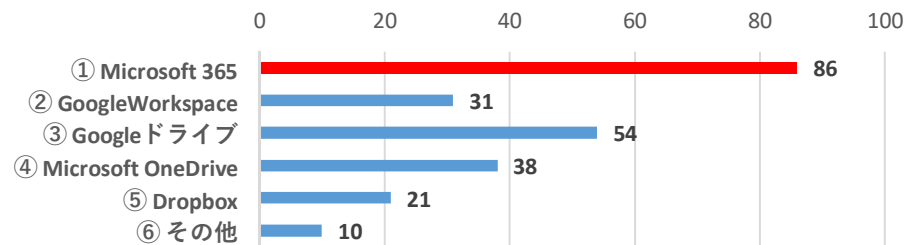
回答数 2,231



(その他)

Apex dekisugi,kizuna

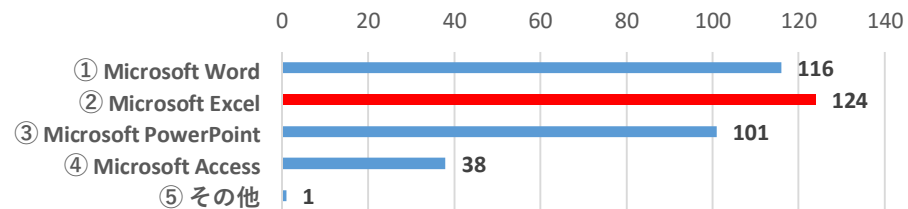
(2) クラウド・ファイル管理



(その他)

お任せクラウドストレージ BOX AWS AWS
できれば日本製サーバー
共有サーバー

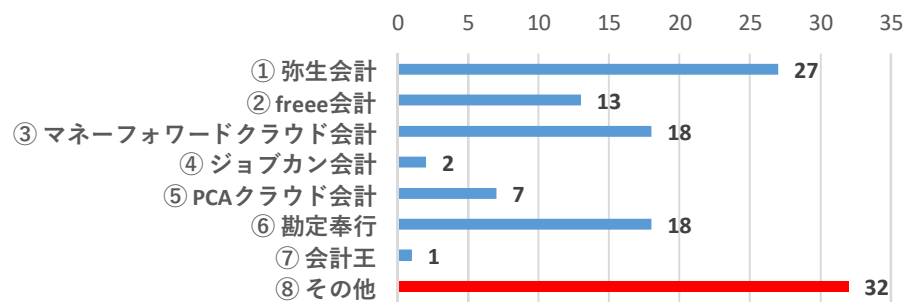
(3) Office soft



(その他)

できれば日本製サーバー

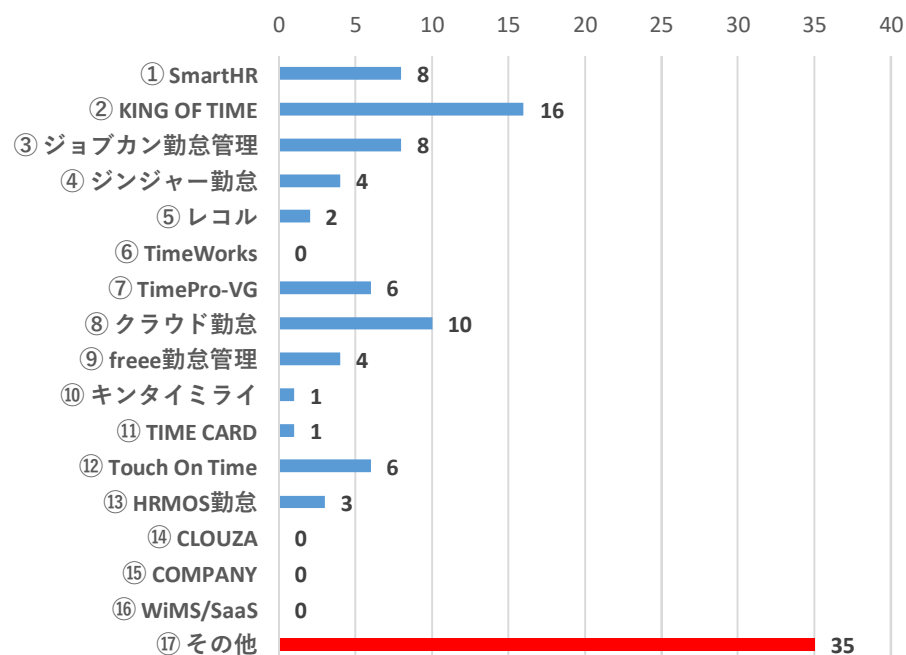
(4) 会計管理



(その他)

OBIC7 TKC グロービア Excel tkc
JDL JDL JDL JDL JDL JDL 社内システム TKC
SupserStream BillOne MJS, ICS TKC

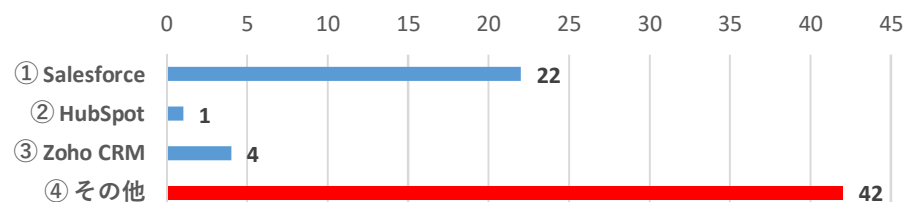
(5) 勤怠管理



(その他)

奉行 エクセル AMANO niコラボ クロノス 勤怠奉行
 ONE人事 就業奉行 amano kintone 社内システム MyKomon
 クオリード Googleworkspase SuperStream
 チームスピリット 勤革時 MJS 勤次郎 AOPS

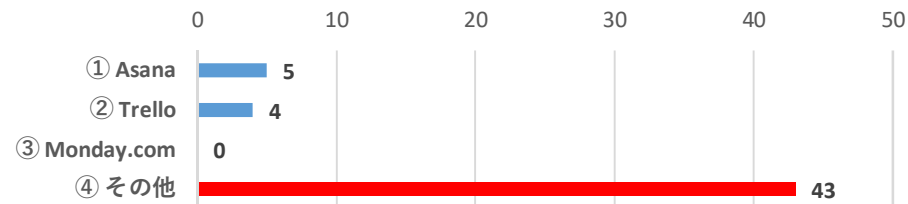
(6) 顧客管理



(その他)

現状検討していない OBIC7 内製 Excel
 アマダ社製生産管理ソフト Excel kintone
 社内システム MyKomon NI Collabo
 まだ使用していない アルファオフィス

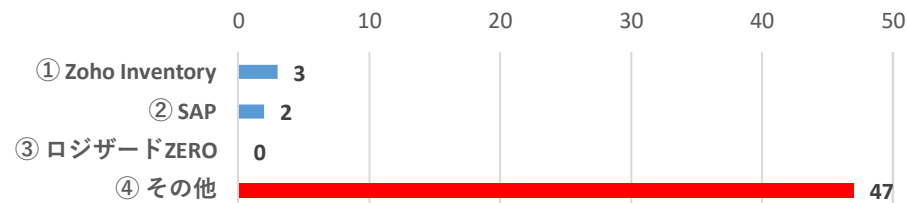
(7) プロジェクト管理



(その他)

現状検討していない エクセル Excel Excel
アマダ社製生産管理ソフト 共有フォルダー
kintone 現段階では不要 MyKomon 自社ソフト

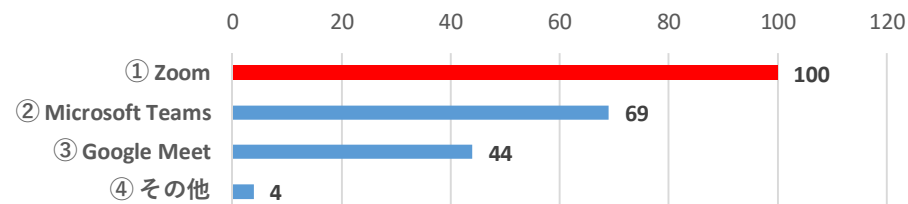
(8) 在庫管理



(その他)

現状検討していない OBIC7 自社システム なし Excel
アマダ社製生産管理ソフト SLIMS kintone
社内システム MCFrame 自社ソフト

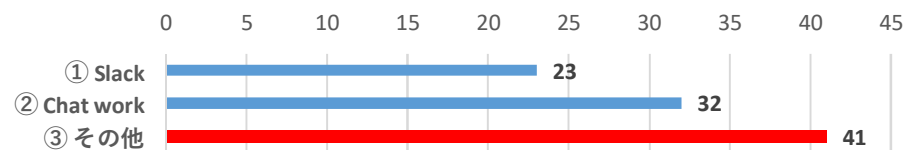
(9) Web会議



(その他)

webex

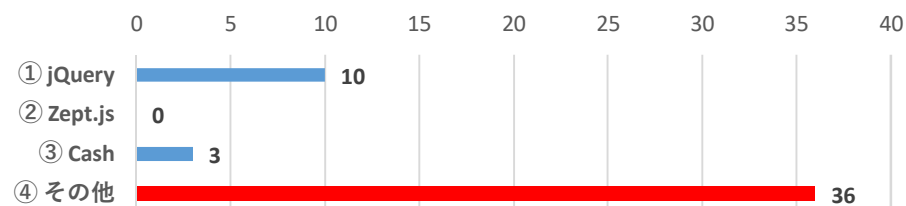
(10) チャット (コミュニケーションツール)



(その他)

wowtalk、LINE等 LINEWORKS LINEWORKS
 LINE LINEWORKS lineworks LINE line
 GoogleChat Googleチャット googlechat Microsoft Teams
 Synology Chat Teams Teams NIコラボ Lark

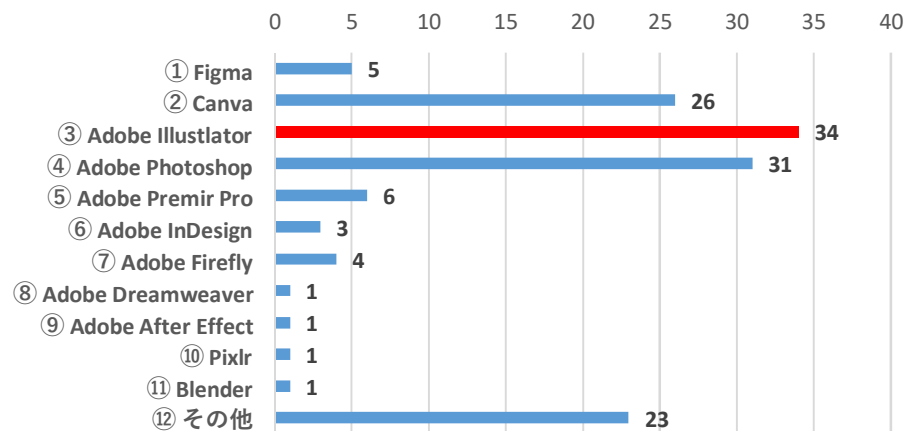
(11) ライブラリ管理



(その他)

検討していない sharepoint クラウドストレージ
 現段階では不要

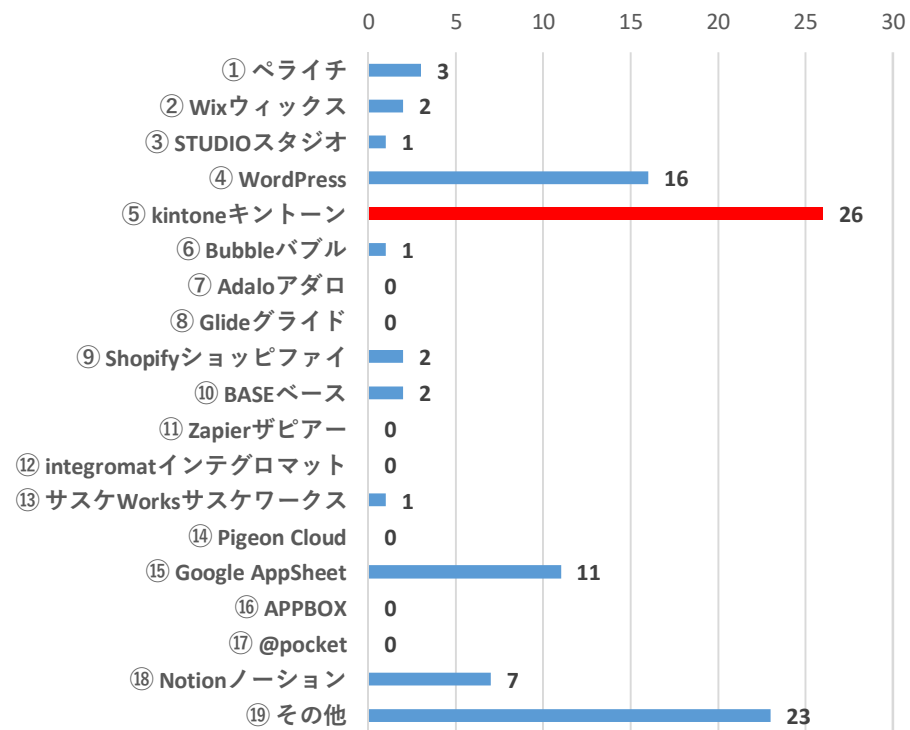
(12) デザイン (画像、映像、WEB)



(その他)

LUMION

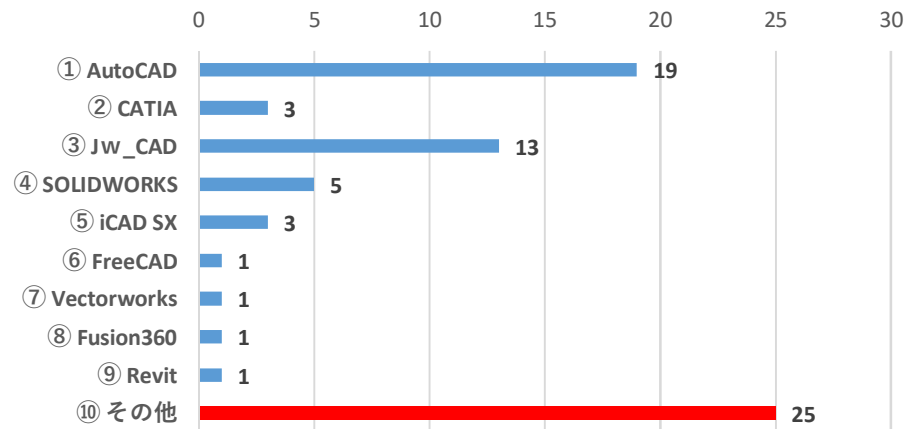
(13) ノーコードツール



(その他)

PAD SELF

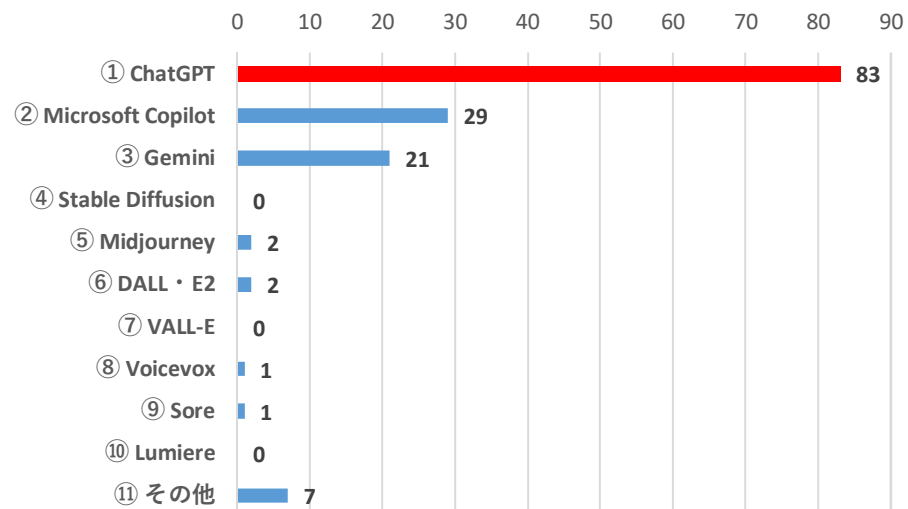
(14) CAD



(その他)

武蔵 福井コンピュータ レブロ onecnc ROOTPRO

(15) 生成AI



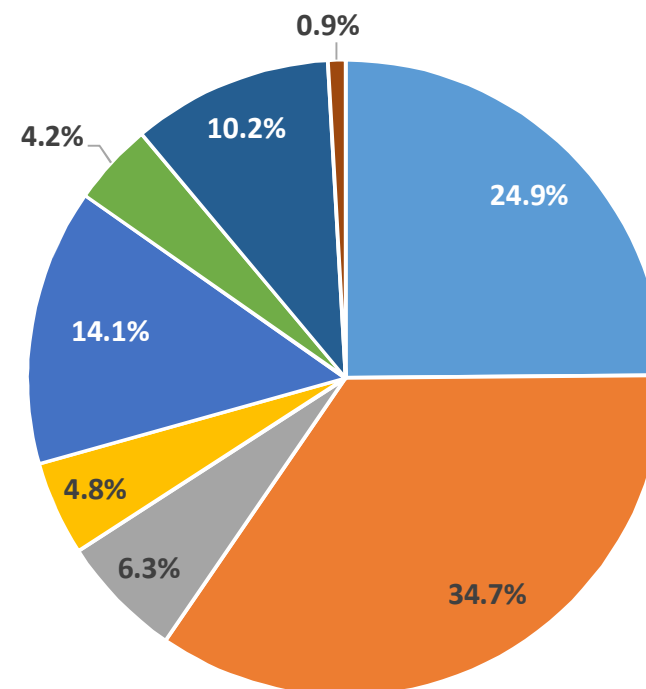
(その他)

無し

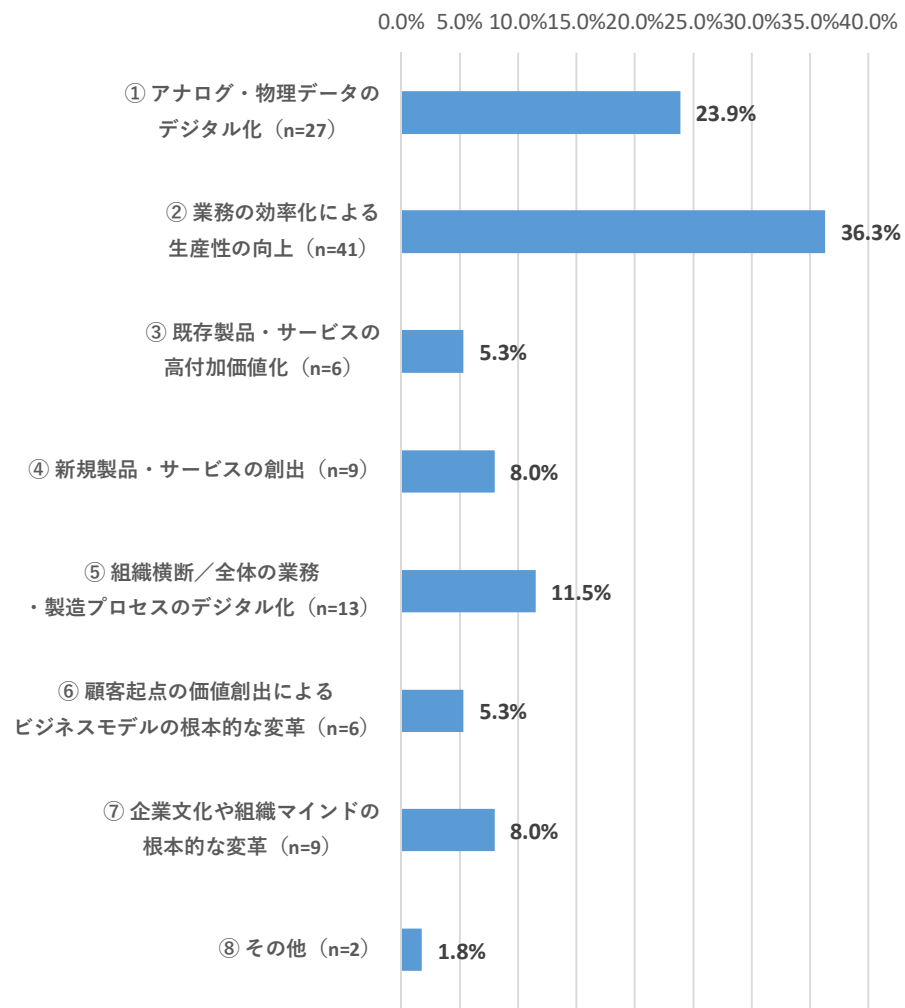
15 DX推進により取り組んでいること、取組を進めたいと考えていることをお答えください。（複数選択可）

回答数 334

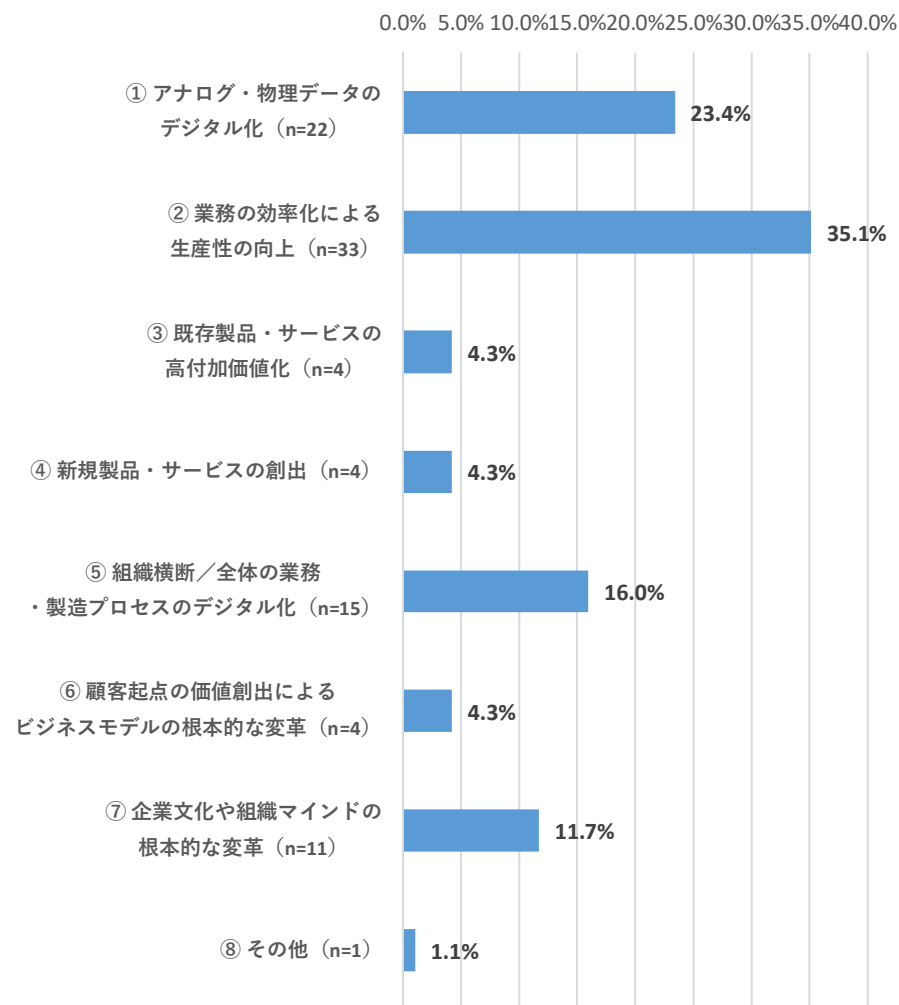
- ① アナログ・物理データのデジタル化（n=83） 24.9%
- ② 業務の効率化による生産性の向上（n=116） 34.7%
- ③ 既存製品・サービスの高付加価値化（n=21） 6.3%
- ④ 新規製品・サービスの創出（n=16） 4.8%
- ⑤ 組織横断／全体の業務・製造プロセスのデジタル化（n=47） 14.1%
- ⑥ 顧客起点の価値創出によるビジネスモデルの根本的な変革（n=14） 4.2%
- ⑦ 企業文化や組織マインドの根本的な変革（n=34） 10.2%
- ⑧ その他（n=3） 0.9%



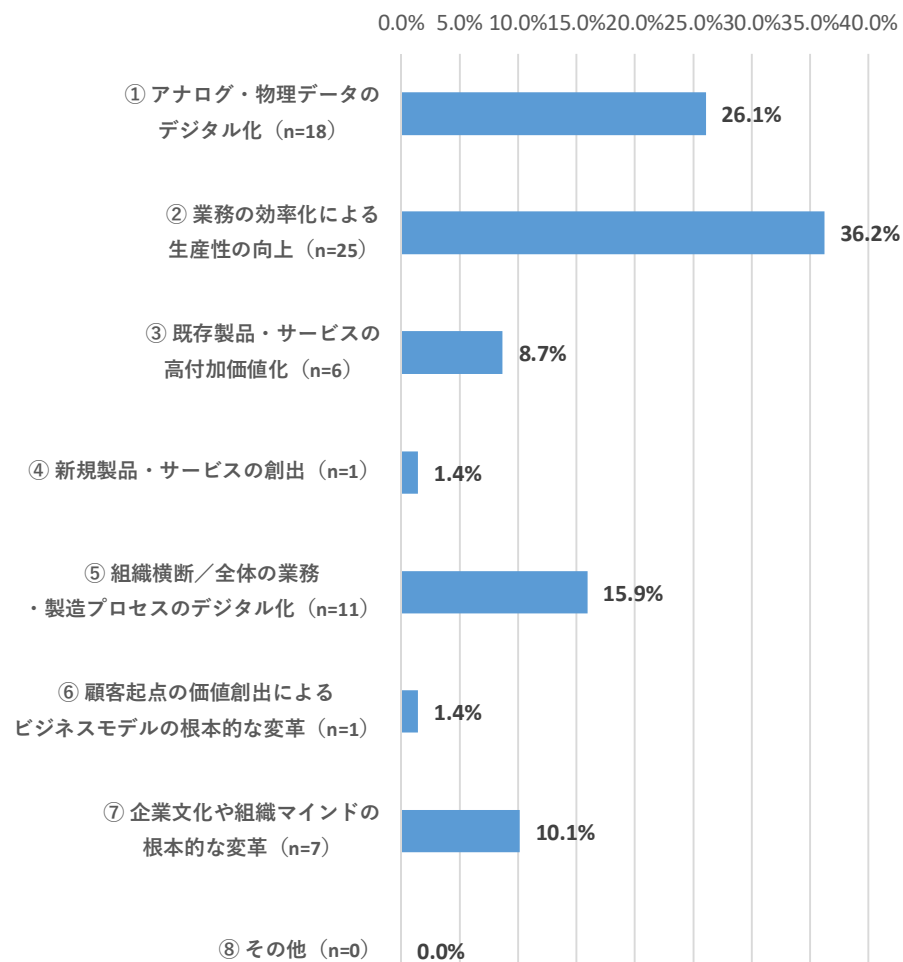
29人以下 (n=113)



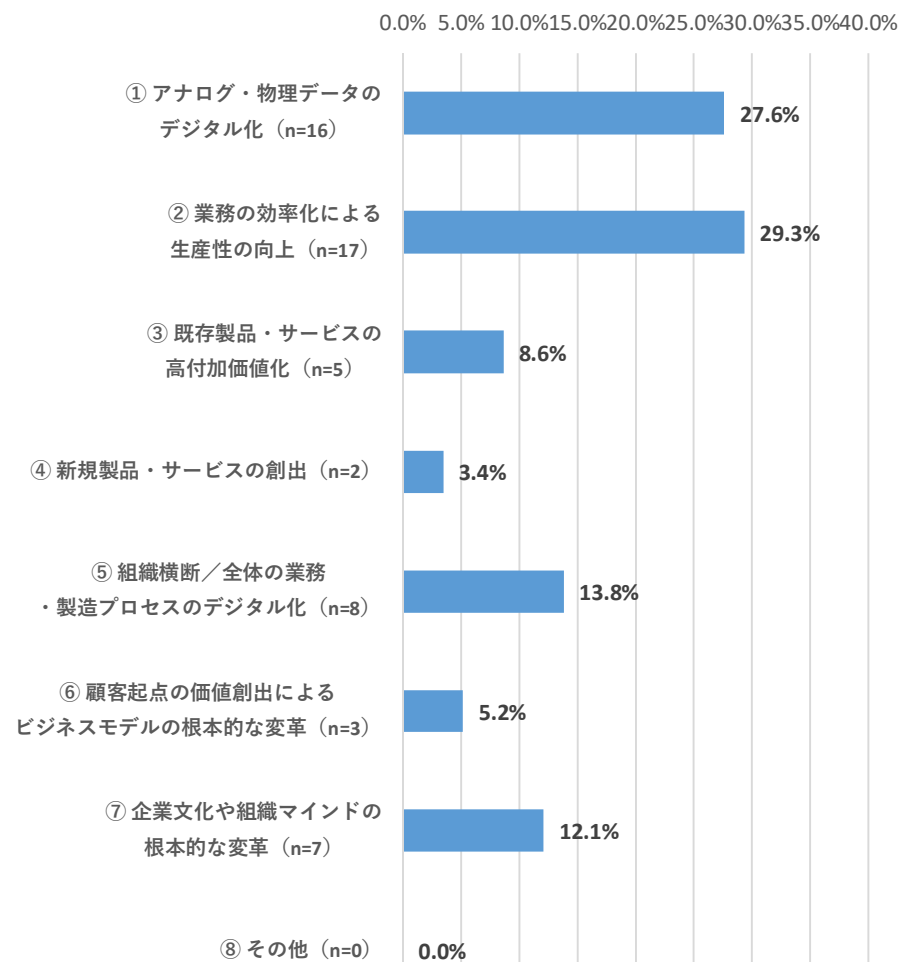
30～99人 (n=94)



100～299人（n=69）



300人以上（n=58）



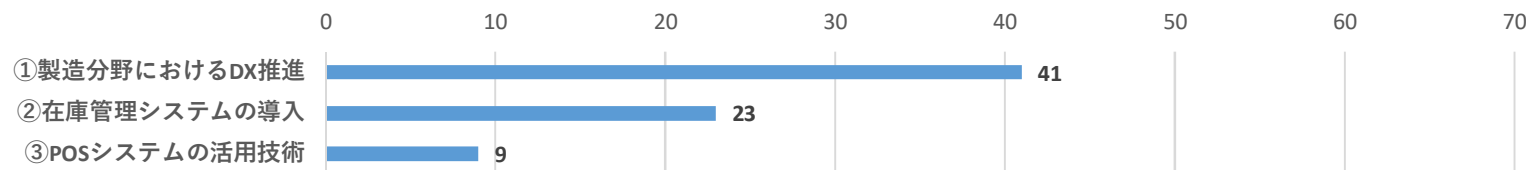
16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構（ポリテクセンター中部）が実施する「生産性向上支援訓練」では、DX推進等のための訓練コースを多数設定しています。以下のコースの中で関心のある訓練がありましたら選択してください。

（12の質問の関連）（複数選択可）（※DX推進等の関連コースとして、「DX対応コース」以外のコースも含めています）

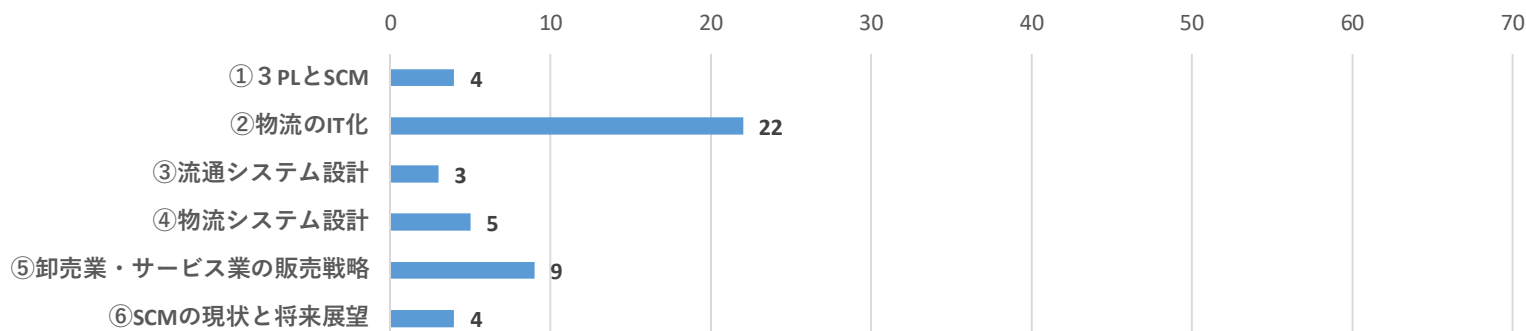
※ポリテクセンター中部のほか、愛知県においても在職者訓練を実施しています。最終ページの二次元コードから確認できます。

回答数 1,961

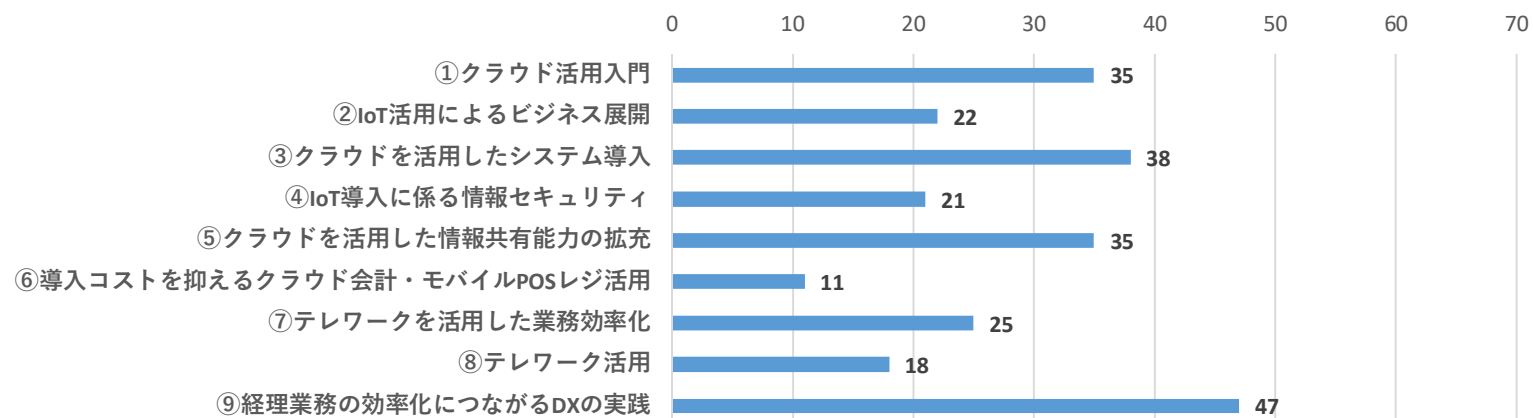
（１）生産管理業務の向上・効率化



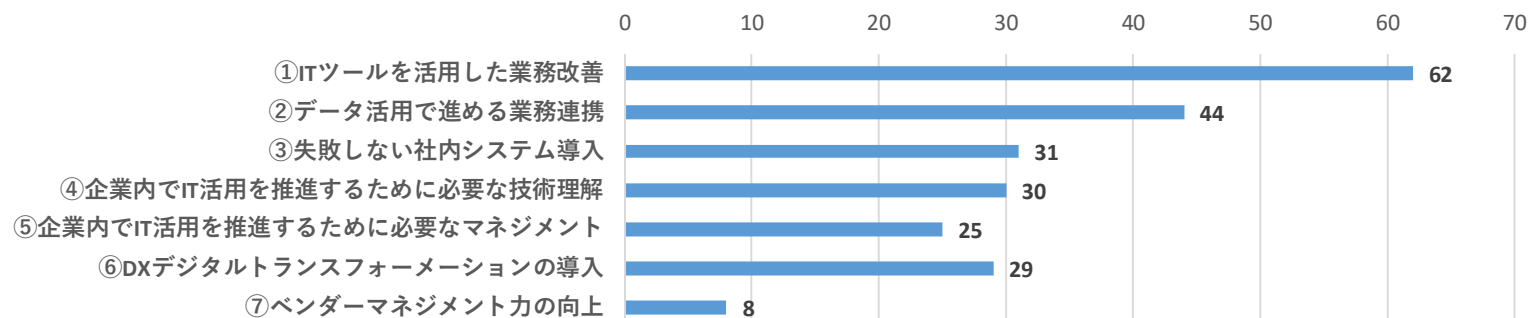
（２）流通・物流業務の向上・効率化



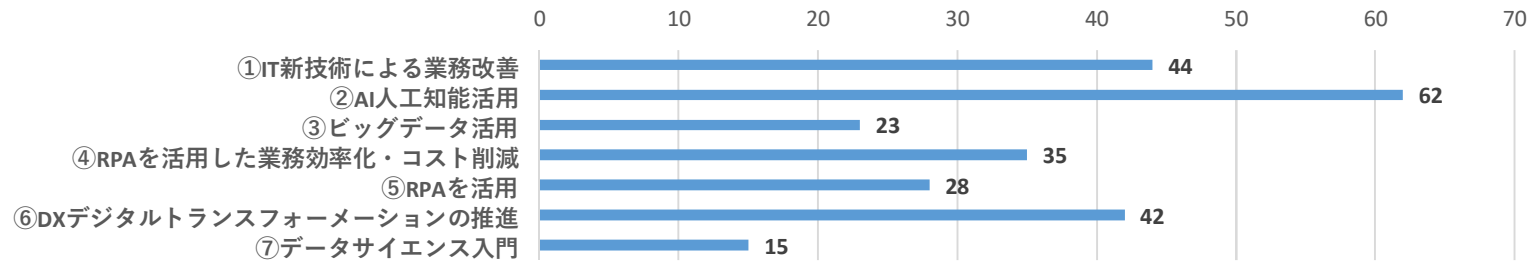
(3) バックオフィス業務の向上・効率化①



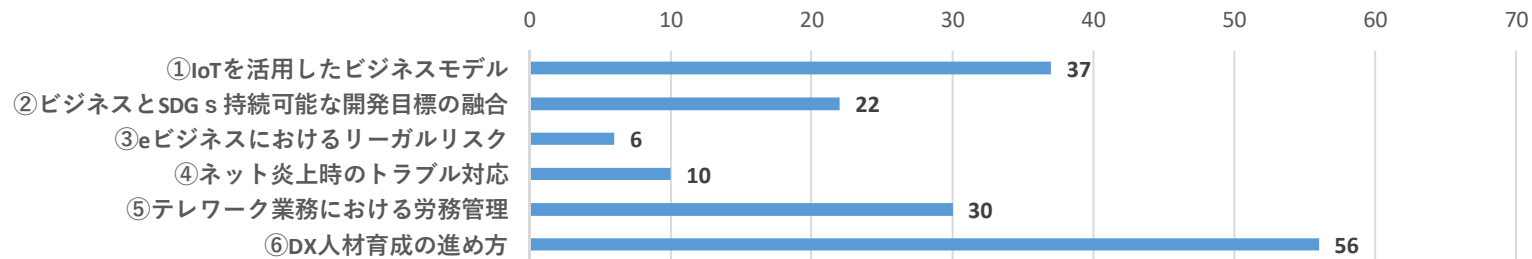
(4) バックオフィス業務の向上・効率化②



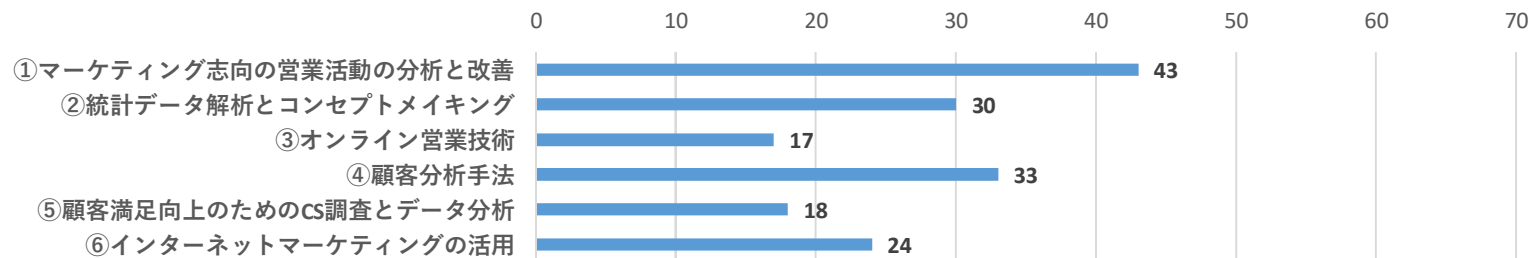
(5) バックオフィス業務の向上・効率化③



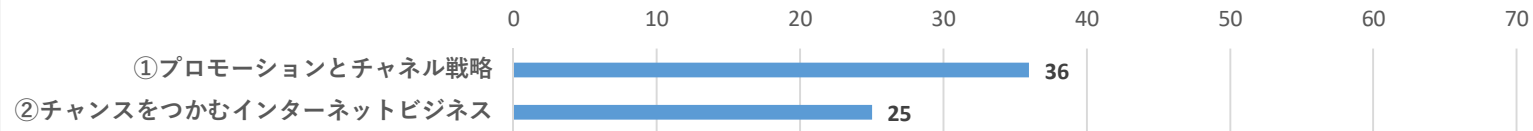
(6) 組織マネジメント業務の向上・効率化



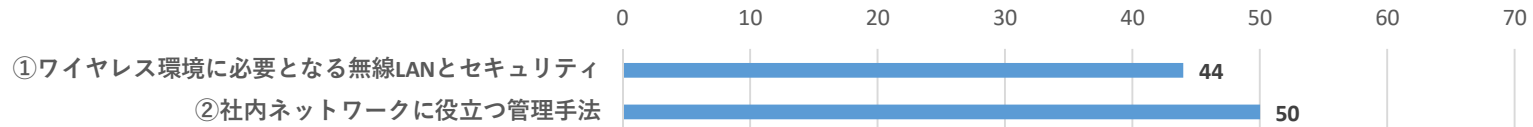
(7) 営業・販売・マーケティング業務の向上・効率化



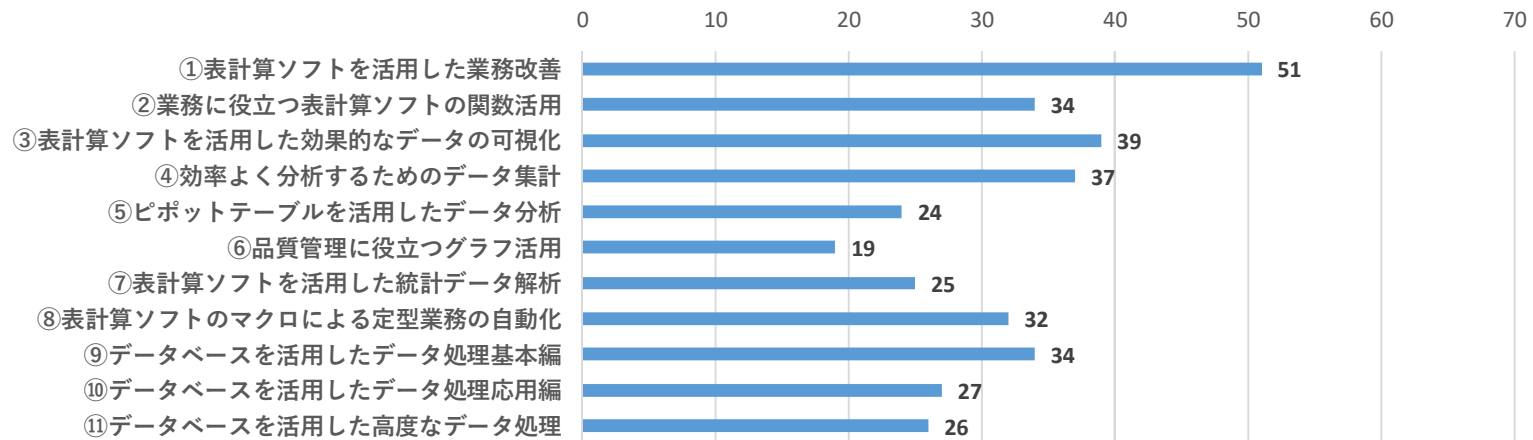
(8) プロモーション業務の向上・効率化



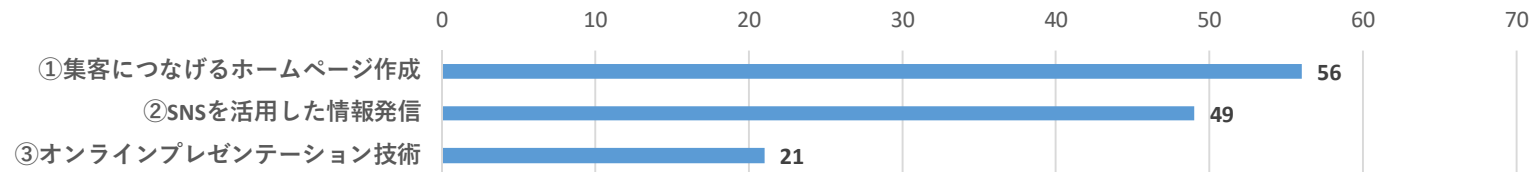
(9) ネットワーク活用による業務の向上・効率化



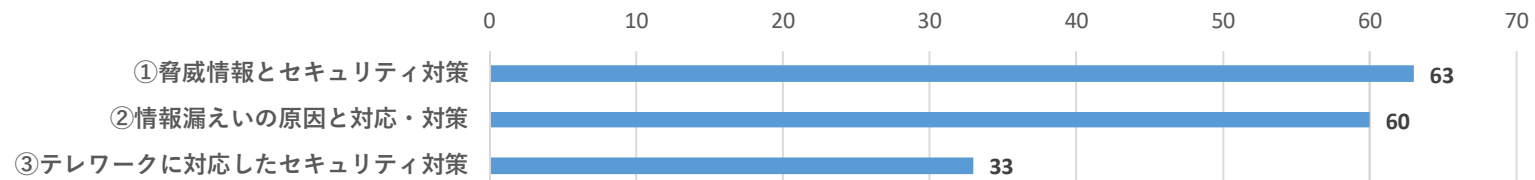
(10) データ活用による業務の向上・効率化



(1 1) 情報発信ツールの活用による業務向上・効率化

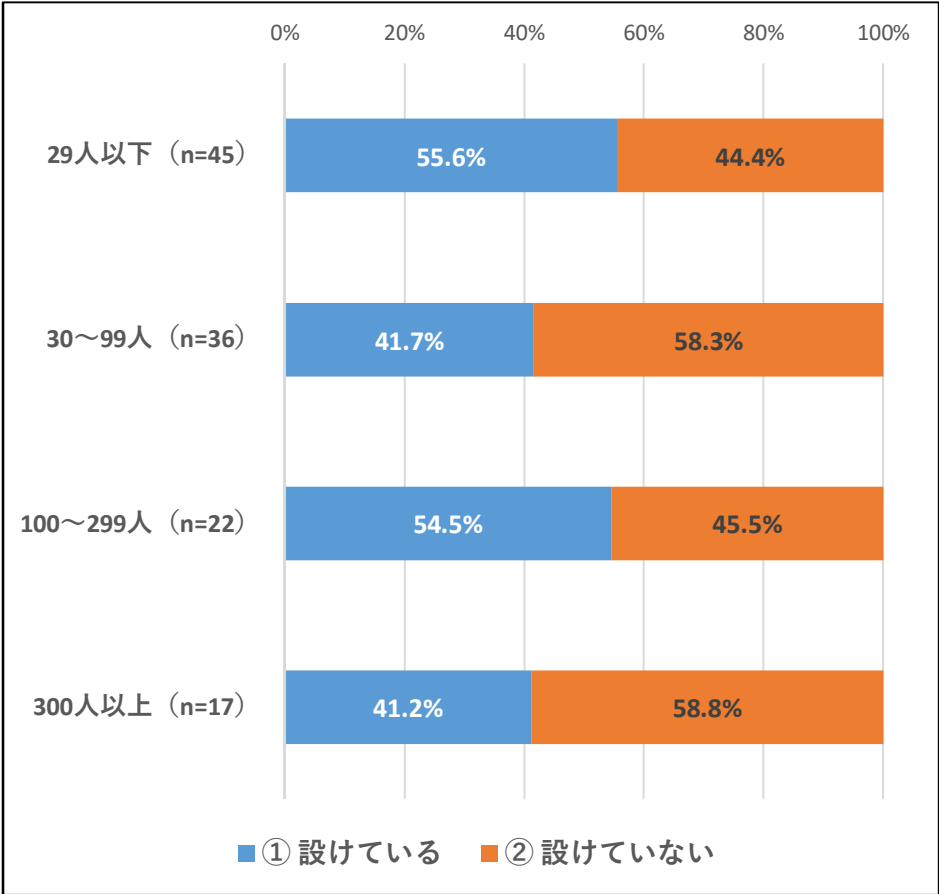
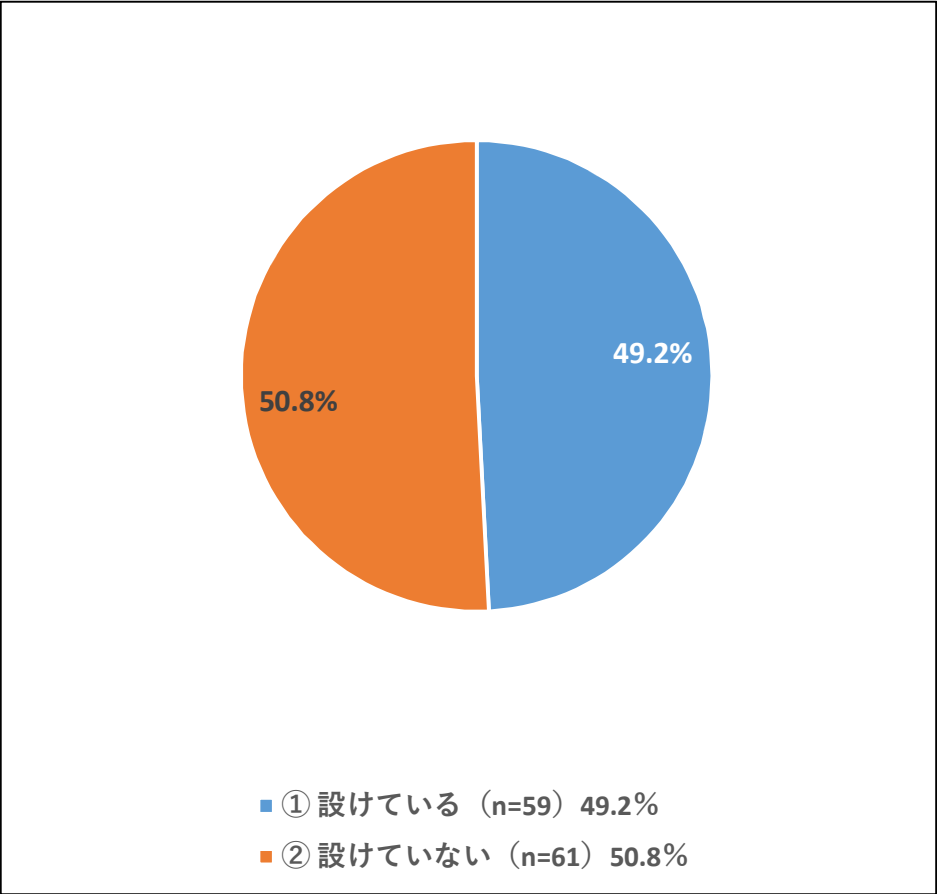


(1 2) 倫理・セキュリティの向上



17 労働者個人の主体的な訓練・研修受講を推奨し、その費用（個人負担額の全額又は一部）を補助する支援制度を設けていますか。

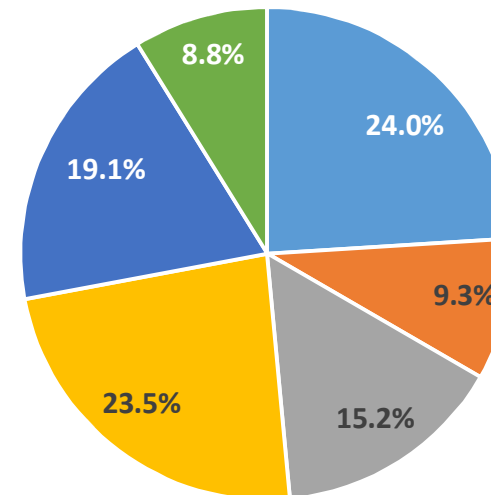
回答数 120



18 DX推進等のために下記区分の人材を必要としていますか。（複数選択可）

回答数 204

- ① 「ビジネスアーキテクト」 （n=49） 24.0%
- ② 「デザイナー」（サービス、UX/UI、グラフィック）
（n=19） 9.3%
- ③ 「データサイエンティスト」 （n=31） 15.2%
- ④ 「ソフトウェアエンジニア」 （n=48） 23.5%
- ⑤ 「サイバーセキュリティ」 （n=39） 19.1%



（参考 DX推進スキル標準の人材類型）

・ビジネスアーキテクト

DXの取組み(新規事業開発/既存事業の高度化/社内業務の高度化、効率化)において、目的設定から導入、導入後の効果検証までを、関係者をコーディネートしながら一貫貫して推進する人材

・デザイナー(サービス、UX/UI、グラフィック)

ビジネスの視点、顧客・ユーザーの視点等を総合的にとらえ、製品・サービスの方針や開発のプロセスを策定し、それらに沿った製品・サービスのありかたのデザインを担う人材

・データサイエンティスト

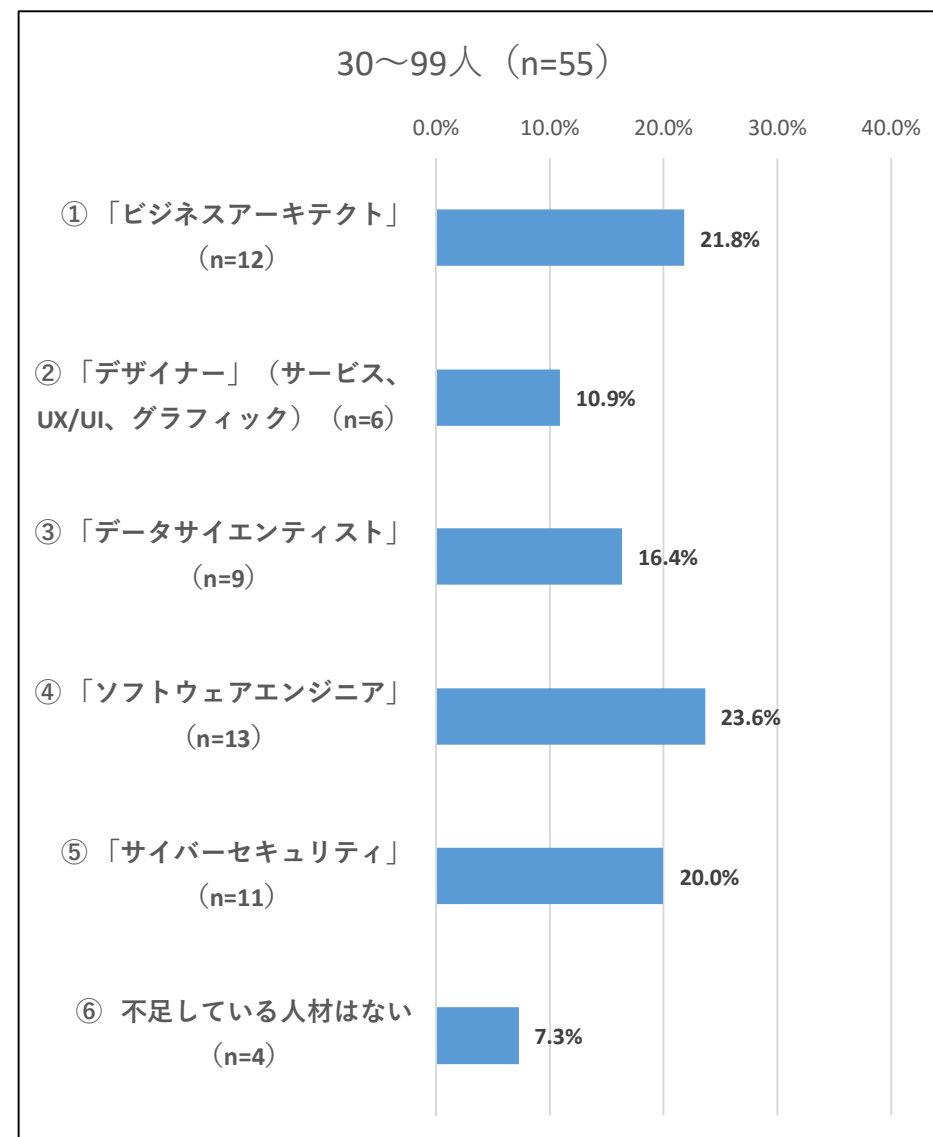
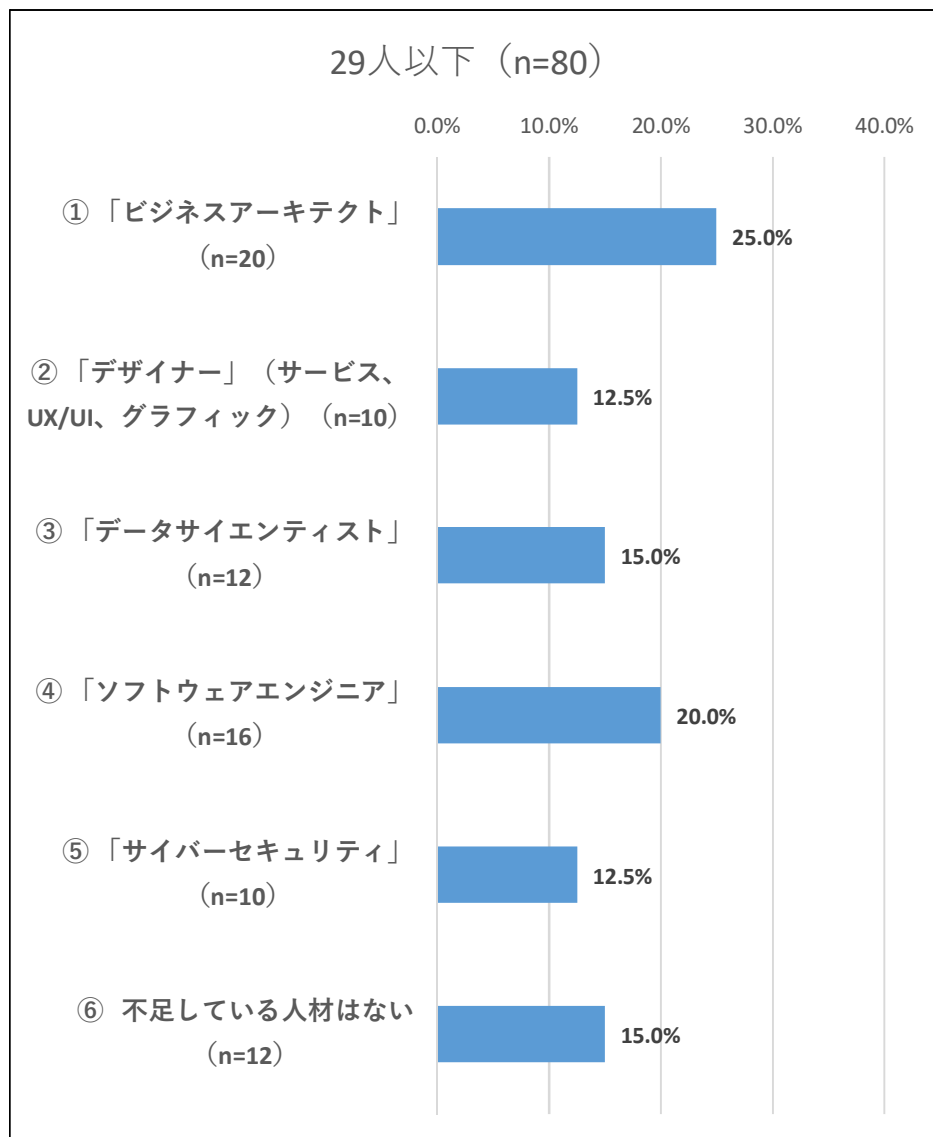
DXの推進において、データを活用した業務変革や新規ビジネスの実現に向けて、データを収集・解析する仕組みの設計・実装・運用を担う人材

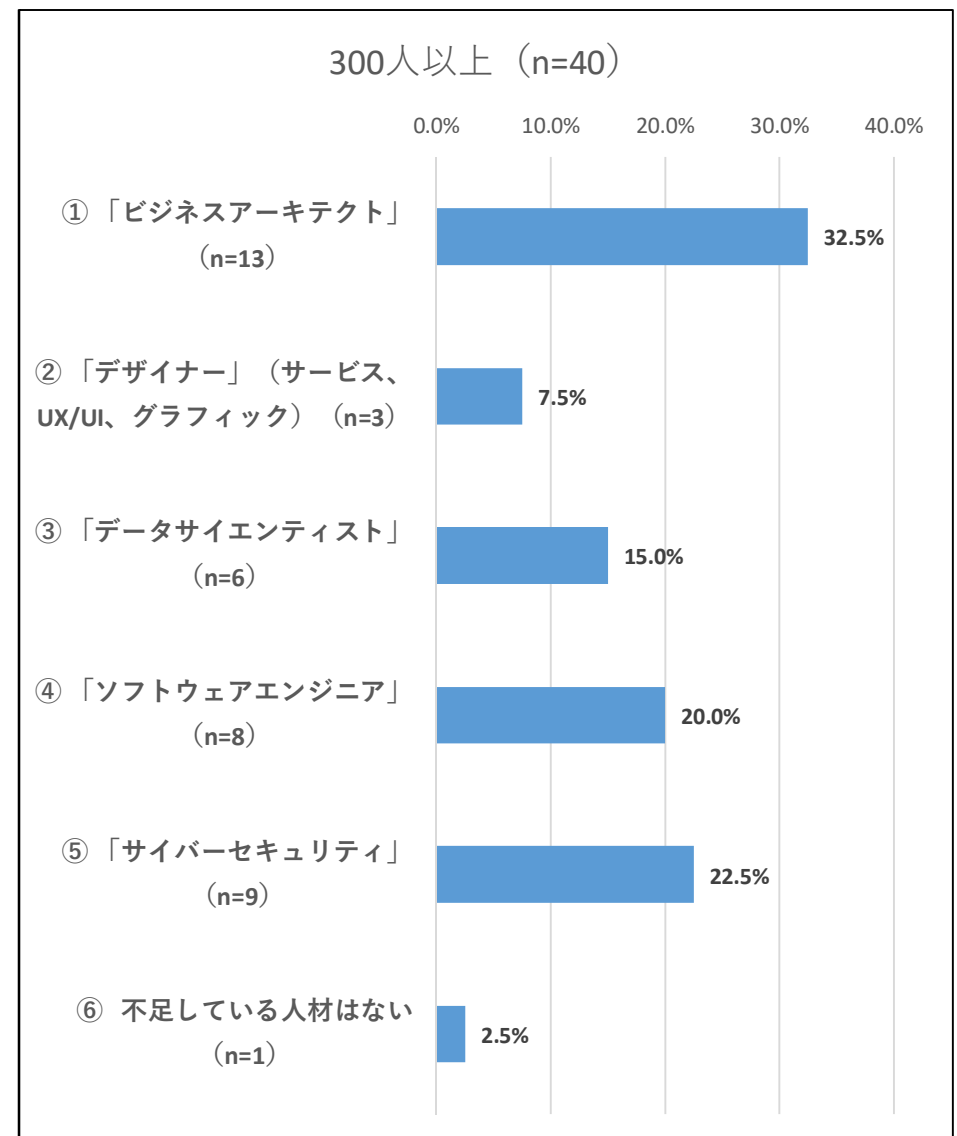
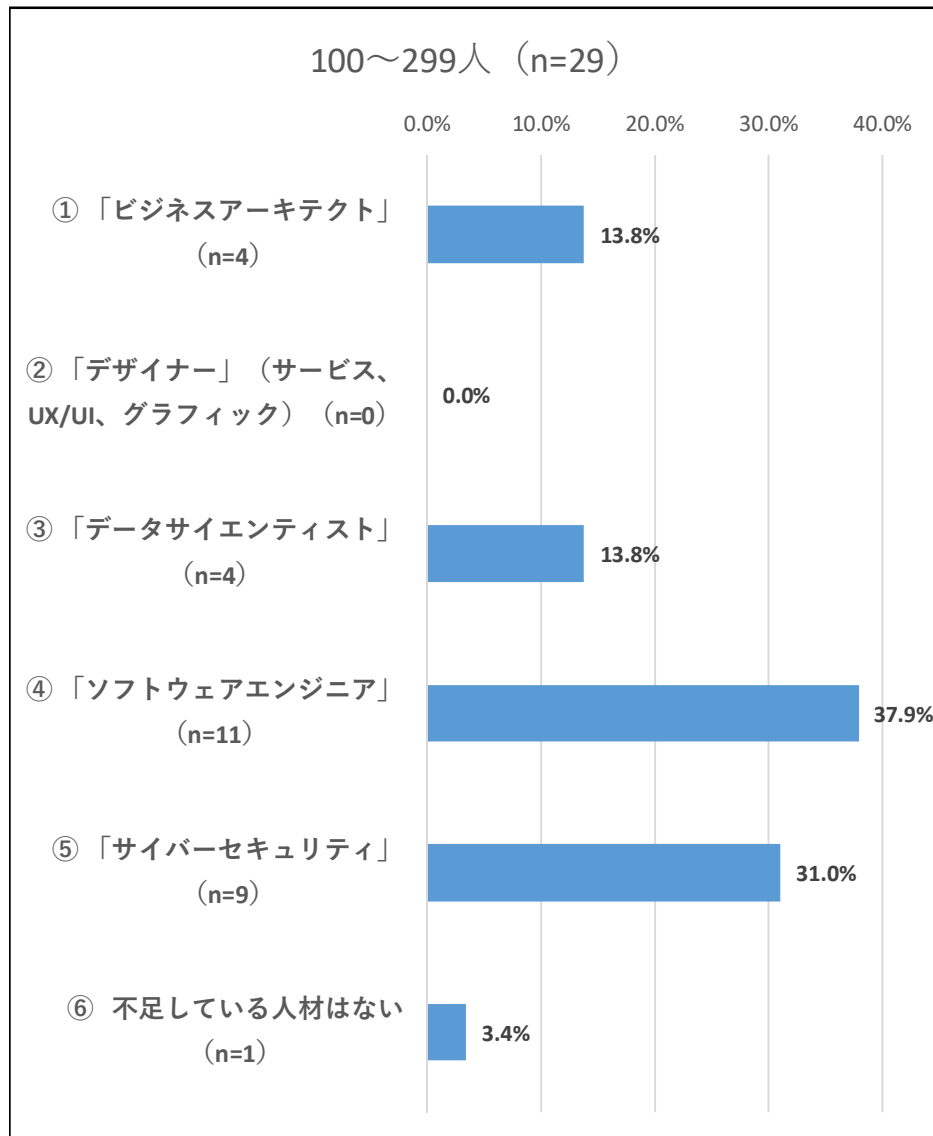
・ソフトウェアエンジニア

DXの推進において、デジタル技術を活用した製品・サービスを提供するためのシステムやソフトウェアの設計・実装・運用を担う人材

・サイバーセキュリティ

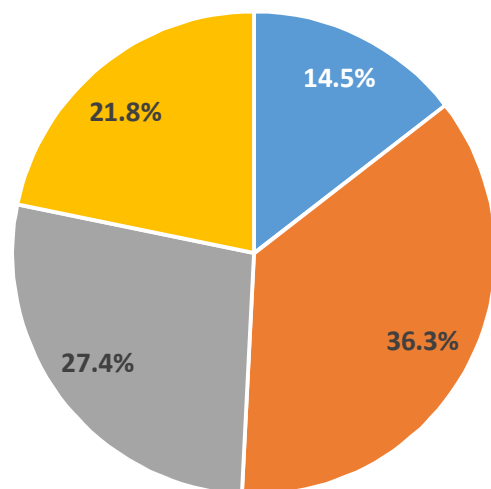
業務プロセスを支えるデジタル環境におけるサイバーセキュリティリスクの影響を抑制する対策を担う人材



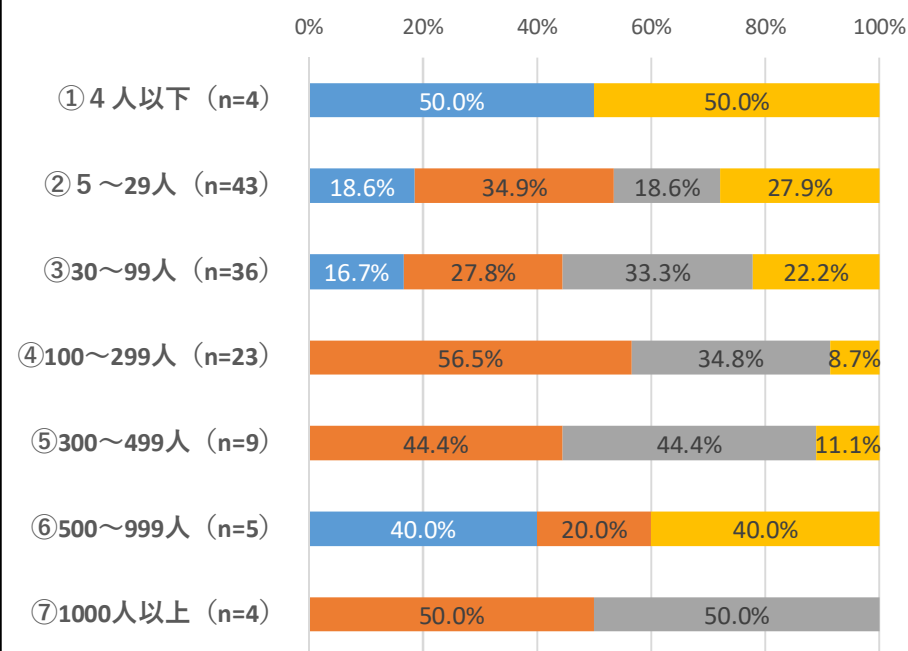


19 国はデジタル推進人材育成のため、デジタル分野の公的職業訓練（ハロートレーニング）を拡充しています。
公的職業訓練修了者の雇用意向についてお答えください。

回答数 124



- ① 積極的に雇用したい (n=18) 14.5%
- ② 個々のスキルにより雇用を検討したい (n=45) 36.3%
- ③ どちらでもない (n=34) 27.4%
- ④ 雇用予定はない (n=27) 21.8%



- ① 積極的に雇用したい
- ② 個々のスキルにより雇用を検討したい
- ③ どちらでもない
- ④ 雇用予定はない

20 デジタルスキルを持った人材の確保にあたって貴社の課題があれば教えてください。（自由記述）

- ・DX推進といっても業務がどれだけ効率化できどれだけコストがかかり、どれだけ工数がかかるか不透明。
担当者も仕事を持ちながらなので外部の人間と業務委託してあどばいかをもらいながらできることからやっているのが現状。
- ・IT技術による利益創出の考え方を経営層が理解出来ていないことにより適正人員を確保する思考とならない。
（現人員で維持出来ていると考えている）
- ・それぞれのスキルを持った職員を雇用するには、会社規模が小さい。
また、主要なサービス提供において、DX化の必要性が見つからない。
- ・デジタルスキルの判別ができない。
- ・デジタル人材を必要としているが、短時間の業務しかない。
- ・まず何から始めればいいのか、どんなものが今の会社に適したソフトなのかがわからないので診断が簡単にできればよい。
- ・人材の持っているスキルの見極め方法が出来ていない。
- ・人材育成にかかる時間とコストの余裕がないため、ハイスpek人材を求めています。
- ・退職リスクが極めて高いため、専門企業の外部サービスメインにシフトしている。
- ・勉強して未経験という人と実戦レベルのスキルとの間の乖離が大きい。
- ・募集をかけてもなかなか求人が来ない。

《愛知労働局における取組》

◎DX推進求人

・デジタルスキルのある人材を雇用する意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨を申し出いただきますと、「DX推進求人」として登録させていただき、デジタルスキルを有する訓練受講者をはじめハローワーク登録者に対して、「DX推進求人」として情報を提供させていただきます。

なお、「DX推進求人」は職種を問わず幅広く登録することができますので、管轄のハローワークにご相談ください。

（例）主として販売業務に携わることとなるが、ホームページ作成、Webデザインスキルを有する者を採用したい場合など

◎職業訓練修了者歓迎求人

・訓練受講者及び訓練修了者（デジタル分野以外も含みます）を雇用する意向がありましたら、ハローワークに求人をご提出いただく際、その旨をお申し出ください。「職業訓練修了者歓迎求人」として登録し、訓練受講者に対して求人情報を提供させていただきます。

◎愛知労働局ホームページ（公的職業訓練全般・ハローワーク一覧・助成金の案内）



愛知労働局 訓練全般案内



ハローワーク一覧



人材開発支援助成金

◎ 愛知県が実施する公的職業訓練、在職者訓練（スキルアップ講座）



愛知県が実施する職業訓練



在職者訓練（スキルアップ講座）

◎ 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構愛知支部（離職者向け訓練・在職者訓練）



ポリテクセンター中部



ポリテクセンター名古屋港



生産性向上支援訓練（DX対応コース）

◎ 職場における学び・学び直し促進ガイドライン（企業、労働者が取り組むべき事項を体系的にまとめたもの）

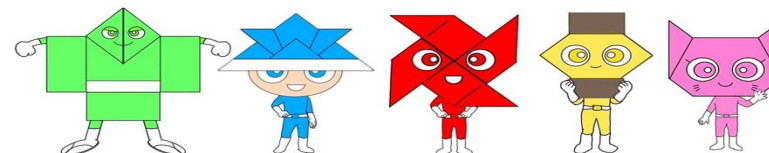


学び・学び直し促進ガイドライン



学び・学び直し促進 特設サイト

愛知労働局は企業の人材育成、
労働者の学び・学び直し（リスキリング）を応援します！



【リスキリン】愛知労働局リスキリング応援キャラクター